

令和4年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計
流 域 下 水 道 事 業 会 計 〕

徳監第2017号
令和5年8月7日

徳島県知事 後藤 田 正 純 殿

徳島県監査委員	岡	崎	悦	夫
同	鹿	山	公	弘
同	大	寺	健	司
同	井	下	泰	憲
同	立	川	了	大

令和4年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1	監査等の種類	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の着眼点	-----	1
第4	審査の実施内容	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	会計別の概況及び意見	-----	1
	病院局所管会計	-----	3
	病院事業会計	-----	3
	企業局所管会計	-----	35
	総括的意見	-----	37
	電気事業会計	-----	39
	工業用水道事業会計	-----	59
	土地造成事業会計	-----	77
	駐車場事業会計	-----	91
	水・環境課所管会計	-----	107
	流域下水道事業会計	-----	107

【注記1】 構成比(%)については、数値の単位未満を四捨五入したことにより、合計や小計等と内訳の計が一致しない場合がある。

【注記2】 消費税及び地方消費税の会計処理について、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計及び流域下水道事業会計は、税抜方式による。ただし、予算の執行に係る金額(収益的収入及び支出の金額並びに資本的収入及び支出の金額)は、消費税及び地方消費税を含む。

なお、土地造成事業会計及び駐車場事業会計においては、税込方式による。

また、流域下水道事業会計については、消費税法第9条及び第12条の2により免税となる。

令和4年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和4年度公営企業会計決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

水・環境課所管会計

徳島県流域下水道事業会計

第3 審査の着眼点

- ・地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているか。
- ・法令で定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経営の概況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間において 1,494,309,865円の純利益を生じており、当年度末における未処理欠損金は、5,167,312,037円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別 区分		許 可 病 床 数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
		床	床	床	床	床
中	央	390	5	60	5	460
三	好	206	8	-	6	220
海	部	102	4	-	4	110
計		698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

病院別 区分 年度別		中 央	三 好	海 部	計
		人	人	人	人
入 院	4	109,209	44,894	19,352	173,455
	3	107,423	43,560	18,258	169,241
	増 減	1,786	1,334	1,094	4,214
	増 減 率	1.7 %	3.1 %	6.0 %	2.5 %
外 来	4	124,967	58,751	44,629	228,347
	3	120,896	61,031	43,336	225,263
	増 減	4,071	△ 2,280	1,293	3,084
	増 減 率	3.4 %	△ 3.7 %	3.0 %	1.4 %
計	4	234,176	103,645	63,981	401,802
	3	228,319	104,591	61,594	394,504
	増 減	5,857	△ 946	2,387	7,298
	増 減 率	2.6 %	△ 0.9 %	3.9 %	1.8 %

利用患者数は、前年度と比較して、全体で 7,298人、1.8%増加している。

入院は全病院で増加し、4,214人、2.5%の増加、外来は三好病院で減少したものの、3病院全体では 3,084人、1.4%の増加となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	中 央			三 好			海 部			計		
	4	3	増減	4	3	増減	4	3	増減	4	3	増減
一 般	% 70.6	% 69.4	ポイント 1.2	% 57.2	% 55.2	ポイント 2.0	% 50.8	% 46.0	ポイント 4.8	% 63.8	% 61.8	ポイント 2.0
結 核	66.2	50.3	15.9	29.5	42.4	△ 12.9	5.5	30.9	△ 25.4	34.6	42.0	△ 7.4
精 神	30.3	32.2	△ 1.9	-	-	-	-	-	-	30.3	32.2	△ 1.9
感 染 症	49.4	38.7	10.7	45.5	36.6	8.9	24.9	46.2	△ 21.3	41.3	39.9	1.4
計	65.0	64.0	1.0	55.9	54.2	1.7	48.2	45.5	2.7	60.2	58.7	1.5

病床利用率は、前年度と比較して 1.5ポイントの増加となっている。

病床区分別では、一般病床は 2.0ポイント、感染症病床は 1.4ポイントそれぞれ増加となっている一方、結核病床は 7.4ポイント、精神病床は1.9ポイントそれぞれ減少となっている。

職員の状況は、次のとおりである。

(令和5年3月31日現在)

病院別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3
中 央	人 136	人 133	人 532	人 502(7)	人 150	人 138(4)	人 82	人 75(2)	人 64	人 61(2)	人 964	人 909(15)
三 好	27	27	180	183	57	56	40	38(1)	22	22	326	326(1)
海 部	8	7	79	79	37	34	20	20	13	13(2)	157	153(2)
本 局	0	0	0	0	0	0	28	25(1)	0	0	28	25(1)
計	171	167	791	764(7)	244	228(4)	170	158(4)	99	96(4)	1,475	1,413(19)

職員数は、一般職員(令和3年度の再任用職員は()書きで外数、令和4年度は再任用職員含む)、会計年度任用職員を合わせた人数である。

再任用職員を含めた人数で前年度と比較すると、全体では 43人増加、医療従事者が 36人増加している。医療従事者の内訳は、医師が 4人増加、看護師が 20人増加、医療技術員が 12人増加している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
病 院 事 業 収 益	円 28,520,135,000	円 28,686,726,434	円 166,591,434	
医 業 収 益	20,963,586,000	21,128,624,361	165,038,361	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 41,063,680円)
医 業 外 収 益	3,862,335,000	4,027,751,073	165,416,073	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 8,497,525円)
特 別 利 益	3,694,214,000	3,530,351,000	△ 163,863,000	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 0円)

医業収益の決算額 21,128,624,361円の内訳は、入院収益 13,943,709,805円、外来収益 5,438,628,772円、負担金交付金 1,297,503,000円及びその他医業収益(室料差額収益等) 448,782,784円である。

医業外収益の決算額 4,027,751,073円の内訳は、負担金交付金 2,326,781,806円、長期前受金戻入 1,092,961,379円、補助金 361,091,096円、その他医業外収益(不用品売却収益、財産使用料等) 246,776,733円及び受取利息配当金 140,059円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業収益	内 訳				
			入院収益	外来収益	一般会計からの繰入金	特別利益	その他
中央	4	18,728,718,261	10,004,334,097	3,749,040,197	2,133,789,000	1,489,456,000	1,352,098,967
	3	17,615,375,066	9,046,750,404	3,610,020,837	2,078,747,000	1,503,174,000	1,376,682,825
	増減	1,113,343,195	957,583,693	139,019,360	55,042,000	△ 13,718,000	△ 24,583,858
三好	4	6,194,792,672	2,791,600,990	1,014,283,173	944,596,000	969,860,000	474,452,509
	3	6,437,060,413	2,716,989,570	999,629,256	940,532,000	1,309,524,000	470,385,587
	増減	△ 242,267,741	74,611,420	14,653,917	4,064,000	△ 339,664,000	4,066,922
海部	4	3,728,817,051	1,147,774,718	675,305,402	512,291,000	1,071,035,000	322,410,931
	3	3,680,129,605	981,545,596	656,615,180	502,952,000	1,203,450,000	335,566,829
	増減	48,687,446	166,229,122	18,690,222	9,339,000	△ 132,415,000	△ 13,155,898
本局	4	34,398,450	0	0	33,608,806	0	789,644
	3	32,912,357	0	0	27,281,000	0	5,631,357
	増減	1,486,093	0	0	6,327,806	0	△ 4,841,713
計	4	28,686,726,434	13,943,709,805	5,438,628,772	3,624,284,806	3,530,351,000	2,149,752,051
	3	27,765,477,441	12,745,285,570	5,266,265,273	3,549,512,000	4,016,148,000	2,188,266,598
	増減	921,248,993	1,198,424,235	172,363,499	74,772,806	△ 485,797,000	△ 38,514,547

入院収益は、3病院とも患者数が増加し、3病院全体での診療単価も上昇したため、前年度と比較して1,198,424,235円増加している。

外来収益は、3病院全体での患者数は増加し、診療単価も上昇したことにより、前年度と比較して172,363,499円増加している。

一般会計からの繰入金は、中央病院の高度医療器械保守委託費に対する繰入の増加等により、前年度と比較して74,772,806円増加している。

特別利益は、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料が減少したことにより前年度と比較して485,797,000円減少している。

その他は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金が減少したことにより、前年度と比較して38,514,547円減少している。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	28,089,561,000	27,182,576,157	0	906,984,843	
医 業 費 用	26,484,169,000	25,635,372,310	0	848,796,690	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 965,672,416 円)
医 業 外 費 用	1,605,392,000	1,547,203,847	0	58,188,153	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 1,266,908 円)
特 別 損 失	0	0	0	0	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 0 円)

医業費用の決算額 25,635,372,310円は、給与費 13,131,348,894円、材料費 6,059,391,530円が主なものである。

医業外費用の決算額 1,547,203,847円は、支払利息及び企業債取扱諸費 322,272,059円が主なものである。

医業費用の不用額 848,796,690円は、給与費 290,837,106円、経費 282,507,153円、材料費 220,834,470円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業費用	内 訳					
			給与費	材料費	減価償却費	支払利息及び 企業債取扱諸費	特別損失	その他
		円	円	円	円	円	円	円
中央	4	17,885,034,722	8,438,946,523	4,445,141,913	1,151,164,101	256,455,212	0	3,593,326,973
	3	17,005,837,042	8,071,396,471	4,273,019,376	1,119,466,686	259,175,463	0	3,282,779,046
	増減	879,197,680	367,550,052	172,122,537	31,697,415	△ 2,720,251	0	310,547,927
三好	4	6,009,336,190	3,062,637,267	1,065,248,595	447,462,130	37,225,557	0	1,396,762,641
	3	5,883,202,434	3,133,551,171	963,220,254	443,046,608	38,947,077	0	1,304,437,324
	増減	126,133,756	△ 70,913,904	102,028,341	4,415,522	△ 1,721,520	0	92,325,317
海部	4	2,998,237,384	1,378,496,250	549,001,022	387,970,781	28,591,290	0	654,178,041
	3	2,798,885,589	1,346,304,472	448,059,947	388,135,117	29,559,088	7,322,600	579,504,365
	増減	199,351,795	32,191,778	100,941,075	△ 164,336	△ 967,798	△ 7,322,600	74,673,676
本局	4	289,967,861	251,268,854	0	364,500	0	0	38,334,507
	3	279,797,530	236,879,536	0	364,500	0	0	42,553,494
	増減	10,170,331	14,389,318	0	0	0	0	△ 4,218,987
計	4	27,182,576,157	13,131,348,894	6,059,391,530	1,986,961,512	322,272,059	0	5,682,602,162
	3	25,967,722,595	12,788,131,650	5,684,299,577	1,951,012,911	327,681,628	7,322,600	5,209,274,229
	増減	1,214,853,562	343,217,244	375,091,953	35,948,601	△ 5,409,569	△ 7,322,600	473,327,933
構成 割合	4	%	%	%	%	%	%	%
	3	100.0	48.3	22.3	7.3	1.2	0.0	20.9
	増減	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
	増減	0.0	△ 0.9	0.4	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.8

給与費は、職員数の増加により、前年度と比較して 343,217,244円増加しており、病院事業費用の 48.3%の構成割合となっている。

材料費は、診療収益の増加に伴い、前年度と比較して 375,091,953円増加しており、病院事業費用の 22.3%の構成割合となっている。

減価償却費は、中央病院E R棟の供用開始に向け購入した医療器械備品等により、前年度と比較して 35,948,601円増加しており、病院事業費用の 7.3%の構成割合となっている。

その他は、光熱水費等の経費の増加により、前年度と比較して 473,327,933円増加しており、病院事業費用の 20.9%の構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(7) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	12,129,562,000	11,013,702,326	△ 1,115,859,674	
企 業 債	5,900,000,000	4,877,000,000	△ 1,023,000,000	
負 担 金	1,108,858,000	1,057,200,326	△ 51,657,674	
他 会 計 か ら の 借 入 金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
補 助 金	120,704,000	79,502,000	△ 41,202,000	

企業債の決算額 4,877,000,000円は、各病院の改築事業及び医療器械備品整備事業の財源として発行したものである。

負担金の決算額 1,057,200,326円は、医療器械整備及び企業債償還に要する財源などに対する一般会計負担金である。

他会計からの借入金の決算額 5,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。

補助金の決算額 79,502,000円は、新型コロナウイルス感染症対応に使用する器械備品等に対して補助されたものである。

(i) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	13,290,833,700	12,229,780,107	697,569,887	363,483,706	
建 設 改 良 費	6,183,334,700	5,122,283,132	697,569,887	363,481,681	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 460,197,990 円)
企 業 債 償 還 金	1,867,499,000	1,867,496,975	0	2,025	
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	5,240,000,000	5,240,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 5,122,283,132円は、中央病院ER棟新築工事等 4,352,597,500円、各病院の医療器械購入費 614,072,610円、備品購入費 151,796,326円等である。

企業債償還金の決算額 1,867,496,975円は、中央病院分 1,178,456,518円、三好病院分 322,076,001円及び海部病院分 366,964,456円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 5,240,000,000円は、一般会計からの短期借入金償還金 5,000,000,000円及び長期借入金償還金 40,000,000円並びに電気事業会計からの長期借入金償還金 200,000,000円であり、中央病院分 60,000,000円、三好病院分 60,000,000円、海部病院分 120,000,000円及び本局分 5,000,000,000円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 697,569,887円は、各病院の医療器械備品購入等に係るもので、地方公営企業法第26条第1項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科目	区分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
医業収益		21,087,560,681	19,727,408,772	1,360,151,909	6.9
医業費用		24,693,120,575	23,725,740,917	967,379,658	4.1
医業利益 (△医業損失)		△ 3,605,559,894	△ 3,998,332,145	392,772,251	9.8
医業外収益		4,019,253,687	3,970,230,141	49,023,546	1.2
医業外費用		2,449,734,928	2,188,079,538	261,655,390	12.0
経常利益 (△経常損失)		△ 2,036,041,135	△ 2,216,181,542	180,140,407	8.1
特別利益		3,530,351,000	4,016,148,000	△ 485,797,000	△ 12.1
特別損失		0	6,656,909	△ 6,656,909	皆減
当年度純利益 (△当年度純損失)		1,494,309,865	1,793,309,549	△ 298,999,684	△ 16.7
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 6,661,621,902	△ 8,454,931,451	1,793,309,549	21.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 5,167,312,037	△ 6,661,621,902	1,494,309,865	22.4

病院別では、次のとおりである。

科目	病院別	計				
		中央	三好	海部	本局	計
		円	円	円	円	円
医業収益		14,790,440,037	4,241,625,454	2,055,495,190	0	21,087,560,681
医業費用		16,164,011,264	5,502,643,196	2,741,049,163	285,416,952	24,693,120,575
医業利益 (△医業損失)		△ 1,373,571,227	△ 1,261,017,742	△ 685,553,973	△ 285,416,952	△ 3,605,559,894
医業外収益		2,415,511,544	971,805,912	597,537,898	34,398,333	4,019,253,687
医業外費用		1,697,757,765	495,243,215	252,183,156	4,550,792	2,449,734,928
経常利益 (△経常損失)		△ 655,817,448	△ 784,455,045	△ 340,199,231	△ 255,569,411	△ 2,036,041,135
特別利益		1,489,456,000	969,860,000	1,071,035,000	0	3,530,351,000
特別損失		0	0	0	0	0
当年度純利益 (△当年度純損失)		833,638,552	185,404,955	730,835,769	△ 255,569,411	1,494,309,865
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		3,272,096,211	△ 3,936,545,936	△ 2,715,683,225	△ 3,281,488,952	△ 6,661,621,902
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		4,105,734,763	△ 3,751,140,981	△ 1,984,847,456	△ 3,537,058,363	△ 5,167,312,037

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別 区分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
中 央	△ 655,817,448	△ 898,243,345	242,425,897	27.0
三 好	△ 784,455,045	△ 755,717,708	△ 28,737,337	△ 3.8
海 部	△ 340,199,231	△ 315,335,316	△ 24,863,915	△ 7.9
本 局	△ 255,569,411	△ 246,885,173	△ 8,684,238	△ 3.5
計	△ 2,036,041,135	△ 2,216,181,542	180,140,407	8.1

イ 剰余金計算書

科 目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金 (△欠損金)	△ 6,661,621,902	1,494,309,865	△ 5,167,312,037
資本剰余金	671,282,606	0	671,282,606

利益剰余金の当年度発生高 1,494,309,865円は、当年度純利益である。

ウ 欠損金処理計算書

科 目	金額
	円
当年度未処理欠損金	5,167,312,037
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	5,167,312,037

当年度未処理欠損金 5,167,312,037円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(7) 資産の部

区 分 科 目	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	33,602,222,952	30,684,120,630	2,918,102,322	9.5
有 形 固 定 資 産	32,122,969,666	29,468,447,745	2,654,521,921	9.0
無 形 固 定 資 産	7,384,126	7,193,722	190,404	2.6
投 資 そ の 他 の 資 産	1,471,869,160	1,208,479,163	263,389,997	21.8
流 動 資 産	15,096,559,261	10,248,685,186	4,847,874,075	47.3
現 金 預 金	9,832,500,631	4,272,434,273	5,560,066,358	130.1
未 収 金	4,988,346,799	5,703,875,134	△ 715,528,335	△ 12.5
貯 蔵 品	244,223,780	240,882,028	3,341,752	1.4
前 払 費 用	1,482,051	1,493,751	△ 11,700	△ 0.8
前 払 金	6,000	0	6,000	皆増
保 管 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
資 産 合 計	48,698,782,213	40,932,805,816	7,765,976,397	19.0

有形固定資産の当年度増加額 2,654,521,921円は、中央病院E R棟新築にかかる建物が主なものである。
無形固定資産の当年度末現在高 7,384,126円は電話加入権が主なものである。
投資その他資産の当年度末現在高 1,471,869,160円は、全て長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高 4,988,346,799円は、医業未収金 4,078,958,640円、医業外未収金 192,366,031円及びその他未収金 862,080,124円から貸倒引当金 145,057,996円を差し引いた額である。
前払費用の当年度末現在高 1,482,051円は、医師賠償責任保険等の未経過分保険料である。
前払金の当年度末現在高 6,000円は、研修費用の前払い分である。
保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病院別				計
	中 央	三 好	海 部	本 局	
	円	円	円	円	円
過 年 度 分	115,975,322	25,079,260	4,257,816	0	145,312,398
現 年 度 分	3,236,174,560	1,084,819,180	645,180,851	21,917,806	4,988,092,397
貸 倒 引 当 金	△ 115,720,920	△ 25,079,260	△ 4,257,816	0	△ 145,057,996
計	3,236,428,962	1,084,819,180	645,180,851	21,917,806	4,988,346,799

未収金の現年度分 4,988,092,397円のうち 4,956,760,235円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会に対する請求額等で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。
貸倒引当金 145,057,996円は、過年度未収金に係る回収不能見込み額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		33,070,218,086	30,133,148,437	2,937,069,649	9.7
企 業 債		28,451,674,702	25,586,650,113	2,865,024,589	11.2
他 会 計 借 入 金		465,000,000	705,000,000	△ 240,000,000	△ 34.0
引 当 金		4,153,543,384	3,841,498,324	312,045,060	8.1
流 動 負 債		8,612,714,360	5,319,656,275	3,293,058,085	61.9
企 業 債		2,011,975,411	1,867,496,975	144,478,436	7.7
他 会 計 借 入 金		240,000,000	240,000,000	0	0.0
リ ー ス 債 務		0	2,529,696	△ 2,529,696	△ 100.0
未 払 金		5,474,078,020	2,248,973,627	3,225,104,393	143.4
前 受 金		67,120,147	160,212,069	△ 93,091,922	△ 58.1
引 当 金		712,479,000	695,232,000	17,247,000	2.5
預 り 有 価 証 券		30,000,000	30,000,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債		77,061,782	75,211,908	1,849,874	2.5
繰 延 収 益		4,093,545,724	4,052,006,926	41,538,798	1.0
長 期 前 受 金		16,296,435,104	15,351,823,758	944,611,346	6.2
収 益 化 累 計 額		△ 12,202,889,380	△ 11,299,816,832	△ 903,072,548	△ 8.0
負 債 合 計		45,776,478,170	39,504,811,638	6,271,666,532	15.9

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 30,463,650,113円の内訳は、中央病院 22,495,869,690円、三好病院 3,371,869,997円、海部病院 4,595,910,426円である。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 705,000,000円は、一般会計借入金 205,000,000円及び電気事業会計借入金 500,000,000円である。

固定負債における引当金の当年度末現在高 4,153,543,384円は、職員の退職給付引当金である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 712,479,000円は、賞与引当金 597,822,000円及び法定福利引当金 114,657,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 5,474,078,020円は、医業費用に属する額 2,091,978,560円、医業外費用に属する額 2,602,815円及びその他に属する額 3,379,496,645円である。

前受金の当年度末現在高 67,120,147円は、行政財産使用料の未経過分等である。

預り有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの預り担保である。

その他流動負債の当年度末現在高 77,061,782円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 4,093,545,724円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等相当額である長期前受金 16,296,435,104円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 12,202,889,380円を差し引いた額である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		7,418,333,474	7,418,333,474	0	0.0
剰 余 金		△ 4,496,029,431	△ 5,990,339,296	1,494,309,865	24.9
資 本 剰 余 金		671,282,606	671,282,606	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 5,167,312,037	△ 6,661,621,902	1,494,309,865	22.4
資 本 合 計		2,922,304,043	1,427,994,178	1,494,309,865	104.6

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
事 業 収 益	16,171,056,539	事 業 費 用	21,695,071,598
前 年 度 未 収 金	3,854,994,538	前 年 度 未 払 金	902,636,386
預 り 金	665,499	預 り 金 支 出	1,235,553,714
負 担 金 交 付 金	4,575,784,000	建 設 改 良 費	1,675,491,542
企 業 債	4,877,000,000	企 業 債 償 還 金	1,867,496,975
一般会計からの短期借入金	5,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	40,000,000
補 助 金	3,686,071,808	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
そ の 他 収 入	10,744,189	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	5,000,000,000
繰 越 金	4,272,434,273		
計	42,448,750,846	計	32,616,250,215

受入資金 42,448,750,846円に対し、支払資金 32,616,250,215円で、差引き 9,832,500,631円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

(1) 病院事業全体

病院事業損益計算書によると、令和4年度の決算は、経常収益（医業収益・医業外収益の合計）で医業収益の増加はあるものの、経常費用（医業費用・医業外費用の合計）で医業費用の増加により、2,036,041,135円の経常損失となっているが、「新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料」の特別利益3,530,351,000円を計上した結果、1,494,309,865円の純利益を計上した。

なお、当年度末における未処理欠損金は5,167,312,037円で、貸借対照表によると、資本合計は2,922,304,043円となった。

県立病院においては、令和5年度から令和9年度を計画期間とする「徳島県病院事業経営強化計画」を策定し、更なる経営改善・安定化を推進するための取組を実施している。

計画の推進にあたり、新興感染症対応と通常医療との両立に向けた医療提供体制の構築をはじめ、医療DXの推進、経営力の強化、医師・看護師の確保、働き方改革などが推進される実効性の高いものとなるよう期待する。

今後の病院経営に当たっては、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、県立3病院がそれぞれの圏域において、高度医療をはじめ、政策医療の提供など、県立病院が担うべく医療機能の更なる充実を図ることにより、基幹病院として価値を高め、県民の皆様から信頼され、選ばれる病院として進化するよう努められたい。

経営財政基盤の強化に向けては、アフターコロナにおける収支の悪化が懸念されるなか、より一層、後発医薬品の採用拡大、徳島大学病院や徳島県鳴門病院との連携による医薬品・診療材料の調達での共同交渉等を実施し、適切な管理及び経費削減の効果検証を徹底するほか、今後、中央病院と三好病院で予定している施設整備を実施するにあたり、様々な情勢の変化に的確に対応するなど、収支改善への取組を進めるよう要望する。

なお、個人負担分に係る医業未収金については、弁護士法人へ委託する回収業務に、新たに「債権整理業務」の追加検討を行うなど、未収金の削減に努めている。未収金の縮減は、病院事業の経営健全化と受益者負担に係る公平性の観点から重要課題であり、取組の継続に努められたい。

(2) 各病院の状況

ア 中央病院

本県医療の中核拠点として、高度化、多様化する県民の医療ニーズに対応するため、高度急性期医療をはじめ、救命救急医療、周産期・小児医療、災害医療への対応、地域医療支援病院として、患者の在宅復帰支援に向けた地域医療を担っている。

また、令和5年5月に供用開始した「ER棟（南館）」において、本館棟との一体的な運用による新興感染症への対応や救命救急、災害医療等の機能強化を図るとともに、「ICU」機能の充実のために本館棟の改修整備を実施することとしている。

今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、高度医療、救命救急、臨床研究、災害医療の拠点としての機能強化に努めるとともに、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化や機能分担が、一層進むことを期待する。

イ 三好病院

県西部における救急医療の拠点として、高度急性期医療から回復期医療まで、シームレスな医療を提供するとともに、医師確保による診療体制の充実や臨床研修医などの育成、遠隔医療の推進により、へき地医療を担っている。

また、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療を提供している。

さらに、西部圏域の「地域包括ケアシステム」の構築に向け、回復期機能を担う「地域包括ケア病棟」の開設や、新たな機能を備えた「外来棟」の整備に向けた取組など、医療の拡充にも努めている。

今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、四国中央部の拠点病院として、地域の医療機関をリードするとともに、地域に開かれた病院として、その役割を果たすよう期待する。

ウ 海部病院

先端災害医療の拠点として、切迫する南海トラフ巨大地震を迎え撃つ最前線の災害医療機能をはじめ、地域医療を担う医師の養成や確保、遠隔診療の推進により、へき地医療を担っている。

また、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、地域の医療機関や施設との連携により、患者の早期在宅復帰への支援に取り組むとともに、在宅療養支援病院として、郡医師会や県看護協会と連携し、海部病院医師が補完することにより、在宅医療を推進する体制強化を図っている。

今後とも、経営力の強化に向けた取組を推進しつつ、県南地域の中核病院として、救急医療、災害医療、在宅医療等の政策医療を担い、更なる地域医療の提供が強化されることを期待する。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	2	3	4	すう勢比率			備考
					2	3	4	
病床数	床	790	790	790	100.0	100.0	100.0	
患者数	人	414,432	394,504	401,802	100.0	95.2	97.0	延べ人数
入院患者	人	182,638	169,241	173,455	100.0	92.7	95.0	
外来患者	人	231,794	225,263	228,347	100.0	97.2	98.5	
1日平均患者数	人	1,454	1,395	1,415	100.0	95.9	97.3	
入院患者	人	500	464	475	100.0	92.8	95.0	入院患者数/診療日数
外来患者	人	954	931	940	100.0	97.6	98.5	外来患者数/診療日数
病床利用率	%	63.3	58.7	60.2	100.0	92.7	95.1	入院患者数/延べ病床数×100
外来入院患者比率	%	126.9	133.1	131.6	100.0	104.9	103.7	外来患者数/入院患者数×100
職員数	人	1,389.8	1,418.2	1,474.1	100.0	102.0	106.1	職員[※]の延べ月数/12
医師	人	175.1	167.0	171.1	100.0	95.4	97.7	
看護部門職員	人	837.4	848.4	872.6	100.0	101.3	104.2	
薬剤部門職員	人	42.5	45.0	47.0	100.0	105.9	110.6	
事務部門職員	人	150.1	155.8	163.5	100.0	103.8	108.9	
給食部門職員	人	11.0	11.8	12.0	100.0	107.3	109.1	
X線部門職員	人	39.8	42.1	47.4	100.0	105.8	119.1	
臨床検査部門職員	人	49.5	53.3	57.3	100.0	107.7	115.8	
その他の職員	人	84.4	94.8	103.2	100.0	112.3	122.3	
病床100床当たり職員数	人	175.9	179.5	186.6	100.0	102.0	106.1	職員[※]数/病床数×100
医師	人	22.2	21.1	21.7	100.0	95.0	97.7	
看護部門職員	人	106.0	107.4	110.5	100.0	101.3	104.2	
薬剤部門職員	人	5.4	5.7	5.9	100.0	105.6	109.3	
事務部門職員	人	19.0	19.7	20.7	100.0	103.7	108.9	
給食部門職員	人	1.4	1.5	1.5	100.0	107.1	107.1	
X線部門職員	人	5.0	5.3	6.0	100.0	106.0	120.0	
臨床検査部門職員	人	6.3	6.7	7.3	100.0	106.3	115.9	
その他の職員	人	10.7	12.0	13.1	100.0	112.1	122.4	
医師1人1日当たり患者数	人	6.5	6.5	6.5	100.0	100.0	100.0	患者数/職員[※]延べ人員
看護部門職員1人1日当たり患者数	人	1.4	1.3	1.2	100.0	92.9	85.7	"
医師1人当たり1か月間の診療収入	円	8,703,841	8,985,429	9,437,907	100.0	103.2	108.4	診療収入/職員[※]の延べ月数
看護部門職員1人当たり1か月間の診療収入	円	1,819,970	1,768,702	1,850,591	100.0	97.2	101.7	"
1床1か月当たり入院収益	円	1,404,412	1,344,429	1,470,796	100.0	95.7	104.7	
患者1人1日当たり収益	円	48,334	50,006	52,482	100.0	103.5	108.6	医業収益/患者数
入院患者	円	72,897	75,308	80,385	100.0	103.3	110.3	入院収益/入院患者数
外来患者	円	21,462	23,358	23,800	100.0	108.8	110.9	外来収益/外来患者数
患者1人1日当たり費用	円	54,887	59,455	60,746	100.0	108.3	110.7	医業費用/患者数
患者1人1日当たり総収益	円	48,195	49,910	52,565	100.0	103.6	109.1	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患者1人1日当たり総費用	円	60,196	64,978	66,831	100.0	107.9	111.0	総費用(特別損失を除く。)/患者数

・職員[※]は一般職員及び会計年度任用職員である。

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央					
		2	3	4	す う 勢 比 率		
					2	3	4
			%	%	%		
病 床 数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0
患 者 数	人	245,223	228,319	234,176	100.0	93.1	95.5
入 院 患 者	〃	117,574	107,423	109,209	100.0	91.4	92.9
外 来 患 者	〃	127,649	120,896	124,967	100.0	94.7	97.9
1 日 平 均 患 者 数	〃	847	794	813	100.0	93.7	96.0
入 院 患 者	〃	322	294	299	100.0	91.3	92.9
外 来 患 者	〃	525	500	514	100.0	95.2	97.9
病 床 利 用 率	%	70.0	64.0	65.0	100.0	91.4	92.9
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	108.6	112.5	114.4	100.0	103.6	105.3
職 員 数	人	895.8	913.4	961.2	100.0	102.0	107.3
医 師	〃	144.5	134.2	136.1	100.0	92.9	94.2
看 護 部 門 職 員	〃	537.5	550.5	578.9	100.0	102.4	107.7
薬 剤 部 門 職 員	〃	27.5	31.0	33.0	100.0	112.7	120.0
事 務 部 門 職 員	〃	72.5	74.8	78.1	100.0	103.2	107.7
給 食 部 門 職 員	〃	5.0	5.8	6.0	100.0	116.0	120.0
X 線 部 門 職 員	〃	23.9	27.4	29.5	100.0	114.6	123.4
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	32.5	34.8	38.3	100.0	107.1	117.8
そ の 他 の 職 員	〃	52.4	54.9	61.3	100.0	104.8	117.0
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	〃	194.7	198.6	209.0	100.0	102.0	107.3
医 師	〃	31.4	29.2	29.6	100.0	93.0	94.3
看 護 部 門 職 員	〃	116.8	119.7	125.8	100.0	102.5	107.7
薬 剤 部 門 職 員	〃	6.0	6.7	7.2	100.0	111.7	120.0
事 務 部 門 職 員	〃	15.8	16.3	17.0	100.0	103.2	107.6
給 食 部 門 職 員	〃	1.1	1.3	1.3	100.0	118.2	118.2
X 線 部 門 職 員	〃	5.2	6.0	6.4	100.0	115.4	123.1
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	7.1	7.6	8.3	100.0	107.0	116.9
そ の 他 の 職 員	〃	11.4	11.9	13.3	100.0	104.4	116.7
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	4.7	4.7	4.7	100.0	100.0	100.0
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	1.2	1.1	1.1	100.0	91.7	91.7
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	7,676,988	7,858,174	8,419,803	100.0	102.4	109.7
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	2,063,860	1,915,653	1,979,505	100.0	92.8	95.9
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	〃	1,783,518	1,638,900	1,812,310	100.0	91.9	101.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	〃	58,640	60,024	63,160	100.0	102.4	107.7
入 院 患 者	〃	83,735	84,216	91,604	100.0	100.6	109.4
外 来 患 者	〃	27,159	29,844	29,986	100.0	109.9	110.4
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	〃	61,776	67,664	69,025	100.0	109.5	111.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	〃	58,282	59,962	63,281	100.0	102.9	108.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	〃	68,488	74,348	76,275	100.0	108.6	111.4

務 実 績 表

三 好						海 部					
2	3	4	す う 勢 比 率			2	3	4	す う 勢 比 率		
			2	3	4				2	3	4
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
108,745	104,591	103,645	100.0	96.2	95.3	60,464	61,594	63,981	100.0	101.9	105.8
46,604	43,560	44,894	100.0	93.5	96.3	18,460	18,258	19,352	100.0	98.9	104.8
62,141	61,031	58,751	100.0	98.2	94.5	42,004	43,336	44,629	100.0	103.2	106.2
384	371	365	100.0	96.6	95.1	224	229	237	100.0	102.2	105.8
128	119	123	100.0	93.0	96.1	51	50	53	100.0	98.0	103.9
256	252	242	100.0	98.4	94.5	173	179	184	100.0	103.5	106.4
58.0	54.2	55.9	100.0	93.4	96.4	46.0	45.5	48.2	100.0	98.9	104.8
133.3	140.1	130.9	100.0	105.1	98.2	227.5	237.4	230.6	100.0	104.4	101.4
320.2	326.7	330.1	100.0	102.0	103.1	150.8	154.5	157.5	100.0	102.5	104.4
23.4	26.3	27.0	100.0	112.4	115.4	7.2	6.5	8.0	100.0	90.3	111.1
204.3	203.8	201.1	100.0	99.8	98.4	95.6	94.1	92.6	100.0	98.4	96.9
9.0	9.0	9.0	100.0	100.0	100.0	6.0	5.0	5.0	100.0	83.3	83.3
37.6	37.4	40.1	100.0	99.5	106.6	17.0	20.0	20.0	100.0	117.6	117.6
4.0	4.0	4.0	100.0	100.0	100.0	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0
10.9	9.7	11.9	100.0	89.0	109.2	5.0	5.0	6.0	100.0	100.0	120.0
12.0	12.5	13.0	100.0	104.2	108.3	5.0	6.0	6.0	100.0	120.0	120.0
19.0	24.0	24.0	100.0	126.3	126.3	13.0	15.9	17.9	100.0	122.3	137.7
145.5	148.5	150.0	100.0	102.1	103.1	137.1	140.5	143.2	100.0	102.5	104.4
10.6	12.0	12.3	100.0	113.2	116.0	6.5	5.9	7.3	100.0	90.8	112.3
92.9	92.6	91.4	100.0	99.7	98.4	86.9	85.5	84.2	100.0	98.4	96.9
4.1	4.1	4.1	100.0	100.0	100.0	5.5	4.5	4.5	100.0	81.8	81.8
17.1	17.0	18.2	100.0	99.4	106.4	15.5	18.2	18.2	100.0	117.4	117.4
1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0	1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0
5.0	4.4	5.4	100.0	88.0	108.0	4.5	4.5	5.5	100.0	100.0	122.2
5.5	5.7	5.9	100.0	103.6	107.3	4.5	5.5	5.5	100.0	122.2	122.2
8.6	10.9	10.9	100.0	126.7	126.7	11.8	14.5	16.3	100.0	122.9	138.1
12.7	10.9	10.5	100.0	85.8	82.7	23.1	26.0	21.9	100.0	112.6	94.8
1.5	1.4	1.4	100.0	93.3	93.3	1.7	1.8	1.9	100.0	105.9	111.8
12,754,829	11,768,695	11,740,628	100.0	92.3	92.0	16,146,494	20,997,396	18,986,720	100.0	130.0	117.6
1,460,906	1,518,728	1,576,315	100.0	104.0	107.9	1,216,054	1,450,405	1,640,321	100.0	119.3	134.9
1,007,627	1,029,140	1,057,369	100.0	102.1	104.9	612,630	743,584	869,496	100.0	121.4	141.9
37,036	39,705	40,925	100.0	107.2	110.5	26,858	30,360	32,127	100.0	113.0	119.6
57,080	62,372	62,179	100.0	109.3	108.9	43,807	53,759	59,308	100.0	122.7	135.4
14,828	16,340	17,234	100.0	110.2	116.2	13,960	15,144	15,124	100.0	108.5	108.3
48,264	51,905	53,091	100.0	107.5	110.0	38,858	41,845	42,842	100.0	107.7	110.3
37,073	39,104	40,529	100.0	105.5	109.3	27,288	31,000	32,839	100.0	113.6	120.3
51,246	56,144	57,870	100.0	109.6	112.9	42,666	45,245	46,783	100.0	106.0	109.6

(付表3)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		2	3	4		
収益性	総資本経常利益率	△ 3.2	△ 5.6	△ 4.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,036,041,135}{44,815,794,015} \times 100$
	自己資本経常利益率	△ 38.2	△ 47.8	△ 32.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,036,041,135}{6,247,925,436} \times 100$
経済性	総益率	△ 14.9	△ 20.3	△ 17.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 3,605,559,894}{21,087,560,681} \times 100$
	総費用対総収益比率	105.1	109.4	108.1	$\frac{\text{総費用(特別損失を除く.)}}{\text{総収益(特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{27,142,855,503}{25,106,814,368} \times 100$
	経常利益対医業収益比率	△ 6.1	△ 11.2	△ 9.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,036,041,135}{21,087,560,681} \times 100$
	医業費用対医業収益比率	114.9	120.3	117.1	$\frac{\text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{24,693,120,575}{21,087,560,681} \times 100$
	減価償却費対医業収益比率	9.8	9.9	9.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,986,961,512}{21,087,560,681} \times 100$
	減価償却率	7.1	7.3	6.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,986,961,512}{30,830,676,752} \times 100$
	流動性	総資本回転率	回 0.5	回 0.5	回 0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	6.3	4.3	3.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{21,087,560,681}{6,247,925,436}$
	固定資産回転率	0.6	0.6	0.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{21,087,560,681}{32,143,171,791}$
	流動資産回転率	2.9	2.2	1.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{21,087,560,681}{12,672,622,224}$
	未収金回転率	4.6	3.8	3.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{21,087,560,681}{5,346,110,967}$
資産構成	固定資産構成比率	79.7	75.0	69.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{33,602,222,952}{48,698,782,213} \times 100$
	流動資産構成比率	20.3	25.0	31.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{15,096,559,261}{48,698,782,213} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	12.7	13.0	17.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{8,612,714,360}{48,698,782,213} \times 100$
	自己資本構成比率	9.9	13.4	14.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{7,015,849,767}{48,698,782,213} \times 100$
流動的安全性	流動比率	159.6	192.7	175.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{15,096,559,261}{8,612,714,360} \times 100$
	当座比率	154.4	187.5	172.1	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{14,820,847,430}{8,612,714,360} \times 100$
安固性的	固定比率	804.7	559.9	478.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{33,602,222,952}{7,015,849,767} \times 100$
その他	利子負担率	1.2	1.2	1.0	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{322,272,059}{31,168,650,113} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4
収益性	総資本経常利益率	% △ 0.5	% △ 2.9	% △ 1.8	% △ 8.3	% △ 12.8	% △ 13.0	% △ 6.5	% △ 5.6	% △ 5.6	% -	% -	% -
	自己資本経常利益率	△ 2.0	△ 11.1	△ 7.4	△ 331.1	△ 177.4	△ 109.9	-	-	△ 477.3	-	-	-
経済性	総 益 率	△ 5.3	△ 12.7	△ 9.3	△ 30.3	△ 30.7	△ 29.7	△ 44.7	△ 37.8	△ 33.4	-	-	-
	総費用対総収益比率	100.9	105.6	103.8	109.2	114.8	115.0	115.2	112.8	112.8	1,488.7	850.1	843.0
	経常利益対 医業収益比率	△ 1.0	△ 6.6	△ 4.4	△ 11.6	△ 18.2	△ 18.5	△ 20.9	△ 16.9	△ 16.6	-	-	-
	医業費用対 医業収益比率	105.3	112.7	109.3	130.3	130.7	129.7	144.7	137.8	133.4	-	-	-
	減価償却費対 医業収益比率	7.1	8.2	7.8	14.0	10.7	10.5	23.4	20.8	18.9	-	-	-
	減価償却率	6.8	7.5	5.9	8.6	7.3	7.8	6.2	6.7	7.1	1.4	1.4	1.4
活動性	総資本回転率	回 0.5	回 0.4	回 0.4	回 0.7	回 0.7	回 0.7	回 0.3	回 0.3	回 0.3	回 -	回 -	回 -
	自己資本回転率	1.9	1.7	1.7	28.4	9.7	5.9	-	-	28.8	-	-	-
	固定資産回転率	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.3	0.3	0.4	-	-	-
	流動資産回転率	4.3	4.0	4.2	4.1	3.0	3.0	3.2	2.1	2.4	-	-	-
	未収金回転率	4.8	4.4	4.6	4.8	3.4	3.3	3.4	2.2	2.5	-	-	-
資産構成	固定資産構成比率	% 84.3	% 84.3	% 86.4	% 84.8	% 79.0	% 82.2	% 89.7	% 85.1	% 88.8	% 1.2	% 0.7	% 0.3
	流動資産構成比率	15.7	15.7	13.6	15.2	21.0	17.8	10.3	14.9	11.2	98.8	99.3	99.7
総資本安全性	流動負債構成比率	10.1	10.5	16.8	18.5	18.6	19.1	13.7	13.7	11.5	-	-	-
	自己資本構成比率	25.9	26.3	23.5	3.4	10.8	12.9	△ 21.4	△ 5.2	7.2	-	-	-
流動的安全性	流 動 比 率	109.7	104.5	52.8	108.2	139.7	106.7	97.6	127.4	97.7	10,196.1	16,831.6	14,004.3
	当 座 比 率	104.4	99.3	50.2	101.6	132.9	100.7	94.3	124.7	93.6	10,196.0	16,831.5	14,004.3
安固金性的	固 定 比 率	230.0	223.8	240.6	3,273.6	907.7	728.5	-	-	1,230.3	-	-	-
その他	利 子 負 担 率	1.5	1.4	1.1	1.0	1.0	1.1	0.5	0.5	0.6	-	-	-

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	平均手持高												回転率					
	薬品						その他						薬品			その他		
	金額			すう勢比率			金額			すう勢比率								
	2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4
中央	円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	回	回	回	回	回	回
	65,817,026	71,263,491	77,266,843	100.0	108.3	117.4	67,628,357	74,016,410	77,423,992	100.0	109.4	114.5	36.3	35.2	34.2	22.9	19.9	19.5
三好	30,562,165	26,375,501	27,342,505	100.0	86.3	89.5	36,950,063	39,516,570	38,128,002	100.0	106.9	103.2	12.8	16.3	18.8	11.6	11.3	12.0
海部	13,293,686	11,949,369	12,987,397	100.0	89.9	97.7	8,023,440	8,247,009	9,404,168	100.0	102.8	117.2	16.6	24.1	24.3	3.5	3.5	3.8
計	109,672,877	109,588,361	117,596,744	100.0	99.9	107.2	112,601,860	121,779,988	124,956,161	100.0	108.2	111.0	27.4	29.5	29.6	18.5	16.7	16.7

(注)端数処理のため、3病院の和と計の欄は一致しないことがある。

(付表6)

分析損益計算書

年度 区分 項目	2			3			4		
	金額	すう勢比率	医業に 収益する 対比率	金額	すう勢比率	医業に 収益する 対比率	金額	すう勢比率	医業に 収益する 対比率
医業収益	円	%	%	円	%	%	円	%	%
	20,031,252,763	100.0	100.0	19,727,408,772	98.5	100.0	21,087,560,681	105.3	100.0
医業費用	23,020,596,805	100.0	114.9	23,725,740,917	103.1	120.3	24,693,120,575	107.3	117.1
医業損失	2,989,344,042	100.0	14.9	3,998,332,145	133.8	20.3	3,605,559,894	120.6	17.1
医業外収益	3,976,538,861	100.0	19.9	3,970,230,141	99.8	20.1	4,019,253,687	101.1	19.1
医業外費用	2,205,856,724	100.0	11.0	2,188,079,538	99.2	11.1	2,449,734,928	111.1	11.6
経常利益	△ 1,218,661,905	100.0	-	△ 2,216,181,542	-	-	△ 2,036,041,135	-	-
特別利益	3,082,554,217	100.0	15.4	4,016,148,000	130.3	20.4	3,530,351,000	114.5	16.7
特別損失	760,321,106	100.0	3.8	6,656,909	0.9	0.0	-	-	-
当年度純利益	1,103,571,206	100.0	5.5	1,793,309,549	162.5	9.1	1,494,309,865	135.4	7.1
前年度繰越欠損金	9,558,502,657	100.0	47.7	8,454,931,451	88.5	42.9	6,661,621,902	69.7	31.6
当年度未処理欠損金	8,454,931,451	100.0	42.2	6,661,621,902	78.8	33.8	5,167,312,037	61.1	24.5

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年度 区分 項目	2			3			4		
	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	14,379,794,407	100.0	100.0	13,704,603,265	95.3	100.0	14,790,440,037	102.9	100.0
医業費用	15,148,958,294	100.0	105.3	15,448,908,152	102.0	112.7	16,164,011,264	106.7	109.3
医業損失	769,163,887	100.0	5.3	1,744,304,887	226.8	12.7	1,373,571,227	178.6	9.3
医業外収益	2,265,367,949	100.0	15.8	2,372,165,737	104.7	17.3	2,415,511,544	106.6	16.3
医業外費用	1,645,849,729	100.0	11.4	1,526,104,195	92.7	11.1	1,697,757,765	103.2	11.5
経常利益	△ 149,645,667	100.0	-	△ 898,243,345	-	-	△ 655,817,448	-	-
特別利益	689,478,000	100.0	4.8	1,503,174,000	218.0	11.0	1,489,456,000	216.0	10.1
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	539,832,333	100.0	3.8	604,930,655	112.1	4.4	833,638,552	154.4	5.6
前年度繰越欠損金	△ 2,127,333,223	100.0	-	△ 2,667,165,556	-	-	△ 3,272,096,211	-	-
当年度未処理欠損金	△ 2,667,165,556	100.0	-	△ 3,272,096,211	-	-	△ 4,105,734,763	-	-

(2) 三好病院

年度 区分 項目	2			3			4		
	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	4,027,506,610	100.0	100.0	4,152,823,261	103.1	100.0	4,241,625,454	105.3	100.0
医業費用	5,248,483,091	100.0	130.3	5,428,805,629	103.4	130.7	5,502,643,196	104.8	129.7
医業損失	1,220,976,481	100.0	30.3	1,275,982,368	104.5	30.7	1,261,017,742	103.3	29.7
医業外収益	1,076,509,782	100.0	26.7	963,627,154	89.5	23.2	971,805,912	90.3	22.9
医業外費用	324,280,880	100.0	8.1	443,362,494	136.7	10.7	495,243,215	152.7	11.7
経常利益	△ 468,747,579	100.0	-	△ 755,717,708	-	-	△ 784,455,045	-	-
特別利益	630,477,000	100.0	15.2	1,309,524,000	207.7	31.5	969,860,000	153.8	22.9
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	161,729,421	100.0	4.0	553,806,292	342.4	13.3	185,404,955	114.6	4.4
前年度繰越欠損金	4,652,081,649	100.0	115.5	4,490,352,228	96.5	108.1	3,936,545,936	84.6	92.8
当年度未処理欠損金	4,490,352,228	100.0	111.5	3,936,545,936	87.7	94.8	3,751,140,981	83.5	88.4

(3) 海部病院

年度 区分 項目	2			3			4		
	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	1,623,951,746	100.0	100.0	1,869,982,246	115.2	100.0	2,055,495,190	126.6	100.0
医業費用	2,349,494,319	100.0	144.7	2,577,380,126	109.7	137.8	2,741,049,163	116.7	133.4
医業損失	725,542,573	100.0	44.7	707,397,880	97.5	37.8	685,553,973	94.5	33.4
医業外収益	615,910,524	100.0	37.9	601,524,946	97.7	32.2	597,537,898	97.0	29.1
医業外費用	230,247,100	100.0	14.2	209,462,382	91.0	11.2	252,183,156	109.5	12.3
経常利益	△ 339,879,149	100.0	-	△ 315,335,316	-	-	△ 340,199,231	-	-
特別利益	1,762,599,217	100.0	108.5	1,203,450,000	68.3	64.4	1,071,035,000	60.8	52.1
特別損失	760,321,106	100.0	46.8	6,656,909	0.9	0.4	-	-	-
当年度純利益	662,398,962	100.0	40.8	881,457,775	133.1	47.1	730,835,769	110.3	35.6
前年度繰越欠損金	4,259,539,962	100.0	262.3	3,597,141,000	84.4	192.4	2,715,683,225	63.8	132.1
当年度未処理欠損金	3,597,141,000	100.0	221.5	2,715,683,225	75.5	145.2	1,984,847,456	55.2	96.6

(4) 本局

年度 区分 項目	2			3			4		
	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医業費用	273,661,101	100.0	-	270,647,010	98.9	-	285,416,952	104.3	-
医業損失	273,661,101	100.0	-	270,647,010	98.9	-	285,416,952	104.3	-
医業外収益	18,750,606	100.0	-	32,912,304	175.5	-	34,398,333	183.5	-
医業外費用	5,479,015	100.0	-	9,150,467	167.0	-	4,550,792	83.1	-
経常利益	△ 260,389,510	100.0	-	△ 246,885,173	-	-	△ 255,569,411	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 260,389,510	100.0	-	△ 246,885,173	-	-	△ 255,569,411	-	-
前年度繰越欠損金	2,774,214,269	100.0	-	3,034,603,779	109.4	-	3,281,488,952	118.3	-
当年度未処理欠損金	3,034,603,779	100.0	-	3,281,488,952	108.1	-	3,537,058,363	116.6	-

(付表8)

医業費用分析表

項目	区分 病院別	金額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度に 対する 比 率
			2	3	4	2	3	4	
給 与 費	中 央	円 8,387,404,035	%	%	%	%	%	%	%
	三 好	3,042,186,557	54.4	58.5	56.7	51.7	51.9	51.9	104.6
	海 部	1,368,242,186	70.3	75.0	71.7	54.0	57.3	55.3	97.7
	本 局	249,521,139	76.2	71.5	66.6	52.7	51.9	49.9	102.3
	計	13,047,353,917	-	-	-	92.8	87.1	87.4	105.8
材 料 費	中 央	4,053,132,292	60.7	64.4	61.9	52.8	53.5	52.8	102.7
	三 好	974,139,061	26.8	28.4	27.4	25.4	25.2	25.1	104.0
	海 部	499,829,192	20.7	21.2	23.0	15.9	16.2	17.7	110.6
	本 局	0	19.0	21.8	24.3	13.1	15.8	18.2	122.4
	計	5,527,100,545	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	中 央	3,723,474,937	24.9	26.3	26.2	21.7	21.9	22.4	106.6
	三 好	1,486,317,578	24.1	25.8	25.2	22.9	22.9	23.0	105.3
	海 部	872,977,785	39.3	34.6	35.0	30.1	26.4	27.0	103.6
	本 局	35,895,813	49.4	44.5	42.5	34.2	32.3	31.8	104.9
	計	6,118,666,113	-	-	-	7.2	12.9	12.6	103.1
			29.3	29.6	29.0	25.5	24.6	24.8	104.8

(注) 児童手当 69,750,000円は、その他の経費に含む。

(付表9)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	33,602,222,952	79.7	75.0	69.0	100.0	100.5	110.0
(1) 有形固定資産	32,122,969,666	76.6	72.0	66.0	100.0	100.4	109.4
イ 土地	3,279,254,426	8.6	8.0	6.7	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	24,956,063,154	57.4	50.9	51.2	100.0	94.7	113.5
ハ 構築物	436,540,554	1.3	1.1	0.9	100.0	91.2	88.2
ニ 器械及び備品	3,448,037,661	8.7	8.7	7.1	100.0	106.1	103.0
ホ 車両	3,073,871	0.0	0.0	0.0	100.0	54.2	41.4
ヘ リース資産	0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	皆減
ト 建設仮勘定	0	0.6	3.3	0.0	100.0	629.4	皆減
(2) 無形固定資産	7,384,126	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	102.6
イ 電話加入権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資産	190,404	—	—	0.0	—	—	皆増
(3) 投資その他の資産	1,471,869,160	3.1	3.0	3.0	100.0	102.6	125.0
イ 長期前払消費税	1,471,869,160	3.1	3.0	3.0	100.0	102.6	125.0
2 流動資産	15,096,559,261	20.3	25.0	31.0	100.0	132.0	194.4
(1) 現金預金	9,832,500,631	7.5	10.4	20.2	100.0	148.4	341.5
(2) 未収金	4,988,346,799	12.1	13.9	10.2	100.0	123.1	107.7
貸倒引当金	145,057,996	0.4	0.4	0.3	100.0	101.6	96.3
イ 医業未収金	4,078,958,640	9.6	9.3	8.4	100.0	104.0	110.9
ロ 医業外未収金	192,366,031	0.5	0.5	0.4	100.0	112.9	96.8
ハ その他未収金	862,080,124	2.4	4.4	1.8	100.0	199.2	95.1
(3) 貯蔵品	244,223,780	0.6	0.6	0.5	100.0	108.6	110.1
イ 薬品	124,106,168	0.3	0.3	0.3	100.0	102.8	114.8
ロ 診療材料	102,110,069	0.3	0.3	0.2	100.0	112.9	103.4
ハ 給食材料	0	—	—	—	—	—	—
ニ 医療消耗備品	947,543	0.0	0.0	0.0	100.0	102.5	93.9
ホ 燃料	16,083,374	0.0	0.0	0.0	100.0	109.1	124.5
ヘ その他貯蔵品	976,626	0.0	0.0	0.0	100.0	303.8	93.5
(4) 前払費用	1,482,051	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	100.0
イ 前払保険料	1,482,051	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	100.0
(5) 前払金	6,000	—	—	0.0	—	—	皆増
イ その他前払金	6,000	—	—	0.0	—	—	皆増
(6) 保管有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
資産合計	48,698,782,213	100.0	100.0	100.0	100.0	106.9	127.1

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	33,070,218,086	77.4	73.6	67.9	100.0	101.7	111.6
(1) 企業債	28,451,674,702	65.9	62.5	58.4	100.0	101.4	112.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,451,674,702	65.9	62.5	58.4	100.0	101.4	112.7
(2) 他会計借入金	465,000,000	2.5	1.7	1.0	100.0	74.6	49.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	280,000,000	1.6	1.1	0.6	100.0	72.6	45.2
ロ その他の長期借入金	185,000,000	0.8	0.6	0.4	100.0	78.5	56.9
(3) リース債務	0	0.0	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(4) 引当金	4,153,543,384	9.0	9.4	8.5	100.0	111.2	120.2
イ 退職給付引当金	4,153,543,384	9.0	9.4	8.5	100.0	111.2	120.2
4 流動負債	8,612,714,360	12.7	13.0	17.7	100.0	109.3	177.0
(1) 一時借入金	0	-	-	-	-	-	-
(2) 企業債	2,011,975,411	4.4	4.6	4.1	100.0	110.2	118.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,011,975,411	4.4	4.6	4.1	100.0	110.2	118.8
(3) 他会計借入金	240,000,000	0.6	0.6	0.5	100.0	100.0	100.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	170,000,000	0.4	0.4	0.3	100.0	100.0	100.0
ロ その他の長期借入金	70,000,000	0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0
(4) リース債務	0	0.0	0.0	0.0	100.0	16.7	皆減
(5) 未払金	5,474,078,020	5.4	5.5	11.2	100.0	108.0	262.9
イ 医業未払金	2,091,978,560	4.6	4.8	4.3	100.0	110.9	118.1
ロ 医業外未払金	2,602,815	0.0	0.0	0.0	100.0	97.1	23.8
ハ その他未払金	3,379,496,645	0.8	0.7	6.9	100.0	91.5	1128.1
(6) 前受金	67,120,147	0.1	0.4	0.1	100.0	405.1	169.7
(7) 引当金	712,479,000	1.8	1.7	1.5	100.0	101.7	104.2
イ 賞与引当金	597,822,000	1.5	1.4	1.2	100.0	101.6	104.1
ロ 法定福利引当金	114,657,000	0.3	0.3	0.2	100.0	102.3	104.8
(8) 預かり有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9) その他流動負債	77,061,782	0.2	0.2	0.2	100.0	91.6	93.8
イ 預り金	77,061,782	0.2	0.2	0.2	100.0	91.6	93.8
5 繰延収益	4,093,545,724	10.9	9.9	8.4	100.0	97.4	98.4
(1) 長期前受金	16,296,435,104	38.7	37.5	33.5	100.0	103.7	110.1
(2) 収益化累計額	12,202,889,380	27.8	27.6	25.1	100.0	106.2	114.6
負債合計	45,776,478,170	101.0	96.5	94.0	100.0	102.2	118.4

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
6 資 本 金	7,418,333,474	19.4	18.1	15.2	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	△ 4,496,029,431	-	-	-	100.0	-	-
(1) 資本剰余金	671,282,606	1.8	1.6	1.4	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	15,952,222	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	644,801,284	1.7	1.6	1.3	100.0	100.0	100.0
(2) 欠 損 金	5,167,312,037	22.1	16.3	10.6	100.0	78.8	61.1
イ 当年度未処理欠損金	5,167,312,037	22.1	16.3	10.6	100.0	78.8	61.1
資 本 合 計	2,922,304,043	-	3.5	6.0	100.0	-	-
負 債 資 本 合 計	48,698,782,213	100.0	100.0	100.0	100.0	106.9	127.1

(付表10)

病院別貸借対照表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	22,463,778,237	5,611,280,608	5,498,952,846	28,211,261
流 動 資 産	3,536,214,888	1,213,185,106	695,435,055	9,651,724,212
現 金 預 金	121,925,196	59,747,551	21,033,178	9,629,794,706
未 収 金	3,236,428,962	1,084,819,180	645,180,851	21,917,806
貯 蔵 品	156,979,130	61,164,666	26,079,984	0
前 払 費 用	881,600	447,709	141,042	11,700
前 払 金	0	6,000	0	0
保管有価証券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
資 産 合 計	25,999,993,125	6,824,465,714	6,194,387,901	9,679,935,473

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	23,753,621,627	4,050,299,812	5,058,339,076	207,957,571
流 動 負 債	6,694,815,900	1,137,057,056	711,921,787	68,919,617
繰 延 収 益	463,942,170	2,674,393,492	954,376,621	833,441
資 本 金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰 余 金	4,421,476,155	△ 3,634,749,544	△ 1,745,697,679	△ 3,537,058,363
負 債 資 本 合 計	39,783,250,546	5,957,658,027	6,217,221,374	△ 3,259,347,734

中央病院の流動資産(短期貸付金) 13,783,257,421円、海部病院の流動資産(短期貸付金)22,833,473円及び本局の流動資産(短期貸付金)1,383,646,536円は、三好病院の流動負債(一時借入金) 866,807,687円及び本局の流動負債(一時借入金) 14,322,929,743円と相殺した。

(付表11)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
		固定資産の増加	2,918,102,322
		有形固定資産	2,654,521,921
		無形固定資産	190,404
		投資その他資産	263,389,997
流動資産の減少	715,540,035	流動資産の増加	5,563,414,110
未収金	715,528,335	現金預金	5,560,066,358
前払費用	11,700	貯蔵品	3,341,752
		前払金	6,000
固定負債の増加	3,177,069,649	固定負債の減少	240,000,000
企業債	2,865,024,589	他会計借入金	240,000,000
引当金	312,045,060		
流動負債の増加	3,388,679,703	流動負債の減少	95,621,618
企業債	144,478,436	リース債務	2,529,696
未払金	3,225,104,393	前受金	93,091,922
引当金	17,247,000		
その他流動負債	1,849,874		
繰延収益の増加	944,611,346	繰延収益の減少	903,072,548
長期前受金	944,611,346	収益化累計額	903,072,548
剰余金の増加	1,494,309,865		
剰余金	1,494,309,865		
計	9,720,210,598	計	9,720,210,598

企業局所管会計

総 括 的 意 見

企業局の所管する電気事業、工業用水道事業、土地造成事業及び駐車場事業の4事業会計については、駐車場事業を除く3事業は黒字となっているが、令和4年度の全体の純利益は429,818,855円と、前年度に比べ26,030,457円、5.7パーセントの減少となった。

地方公営企業を取り巻く状況は、人口減少、新型コロナウイルスの影響、南海トラフ巨大地震をはじめとする高まる自然災害リスク、さらには、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰や、電力システム改革への対応など、大きく変化している。

このような変化に的確に対応するため、企業局では、平成29年3月に策定した、中長期的な経営目標と具体的な経営戦略を掲げた「徳島県企業局経営計画」を令和4年3月に改定し、脱炭素社会の実現に向けたGXの推進や、先端技術を積極的に活用したDXの実装による新たな取組が盛り込まれたところである。

具体的には、水力、太陽光発電によるCO₂排出量削減や、小水力発電をはじめ、新たな自然エネルギー導入への対応、Webカメラやドローンを活用した点検・管理作業の省力化や業務の効率化、駐車場における「車番認識システム」の導入など、GX、DXを活用した効果的な施策を積極的に展開することにより、様々な課題の解決に取り組んでいる。

さらに、電気事業における長期工事計画に基づく設備保全、工業用水道事業における耐震化・老朽化対策、土地造成事業におけるリース契約地の適正な維持管理、駐車場事業におけるサービスの向上など、県民生活の向上と地域社会への貢献を実現するものである。

今後とも、地方公営企業として、経営の基本原則に則り、各事業が経済性を発揮し、県民ニーズに対応した公共の福祉を増進するよう運営され、3つの経営目標「社会貢献の加速」「安全安心の確保」「経営力の強化」の達成を期待する。

加えて、各事業の進捗状況を検証しつつ、長期的展望に立ち、かつ、十分な資金計画の下、事業推進の効率化を図るため、民間企業と同様に、経費削減をはじめ、コスト意識とスピード感を持って、健全経営に努められたい。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経営の概況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間において 278,838,026円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 912,232,004円となっている。

ア 水力発電事業の状況

坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は 79.1%、実績供給率は79.2%となっている。

イ 太陽光発電事業の状況

マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、123.6%である。

各発電所の発電状況は、次のとおりである。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水 力 発 電 所				
坂 州	6,800,000	4,632,500	4,530,807	66.6
日 野 谷	243,700,000	197,574,954	195,796,788	80.3
川 口	45,700,000	35,964,300	35,566,223	77.8
勝 浦	35,300,000	27,018,100	26,797,140	75.9
計	331,500,000	265,189,854	262,690,958	79.2

区 分	計画電力量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	%
太 陽 光 発 電 所			
マリンピア沖洲	2,312,000	2,826,419	122.2
和 田 島	2,341,000	2,926,332	125.0
計	4,653,000	5,752,751	123.6

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	3,897,691,000	3,697,908,338	△ 199,782,662	
営 業 収 益	3,889,198,000	3,681,820,586	△ 207,377,414	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 323,165,832円)
財 務 収 益	2,269,000	2,270,373	1,373	
事 業 外 収 益	6,224,000	13,817,379	7,593,379	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 12,868円)

営業収益の決算額 3,681,820,586円は、4水力発電所における販売電力料の年額3,272,621,117円、2太陽光発電所における販売電力料の年額 253,121,044円が主なものである。

財務収益の決算額2,270,373円は、預金利息1,340,990円及び他会計貸付金利息929,383円である。

事業外収益の決算額13,817,379円は、児童手当に係る一般会計補助金 5,372,000円、令和3年度賞与引当金及び法定福利費引当金の残額の戻入 7,472,281円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事 業 収 益		3,697,908,338	3,697,297,183	611,155	0.0
営 業 収 益		3,681,820,586	3,683,839,418	△ 2,018,832	△ 0.1
財 務 収 益		2,270,373	1,697,029	573,344	33.8
事 業 外 収 益		13,817,379	11,760,736	2,056,643	17.5

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

発電事業別	年度	事 業 収 益	内 訳		
			電 力 料	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
		円	円	円	円
水 力 発 電 事 業	4	3,444,787,294	3,272,621,117	2,270,373	169,895,804
	3	3,448,189,775	3,208,098,357	1,697,029	238,394,389
	増減	△ 3,402,481	64,522,760	573,344	△ 68,498,585
太 陽 光 発 電 事 業	4	253,121,044	253,121,044	0	0
	3	249,107,408	249,107,408	0	0
	増減	4,013,636	4,013,636	0	0
計	4	3,697,908,338	3,525,742,161	2,270,373	169,895,804
	3	3,697,297,183	3,457,205,765	1,697,029	238,394,389
	増減	611,155	68,536,396	573,344	△ 68,498,585

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 遜次繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
事業費用	3,806,896,611	3,351,404,821	26,816,019	270,610,563	158,065,208	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税99,112,953円)
営業費用	3,644,838,611	3,194,997,821	26,816,019	270,610,563	152,414,208	
財務費用	1,000	0	0	0	1,000	
事業外費用	157,057,000	156,407,000	0	0	650,000	
特別損失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額158,065,208円は、営業費用の修繕費13,808,194円及び委託料25,315,689円などである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 費 用		3,194,997,821	3,195,998,317	△ 1,000,496	0.0
人 件 費		1,005,993,261	987,223,731	18,769,530	1.9
修 繕 費		598,973,854	745,302,209	△ 146,328,355	△ 19.6
減 価 償 却 費		684,070,710	701,640,284	△ 17,569,574	△ 2.5
その他の営業費用		905,959,996	761,832,093	144,127,903	18.9
事 業 外 費 用		156,407,000	170,610,053	△ 14,203,053	△ 8.3
雑 損 失		0	9,653	△ 9,653	△ 100.0
消費税及び地方消費税		156,407,000	170,600,400	△ 14,193,400	△ 8.3
計		3,351,404,821	3,366,608,370	△ 15,203,549	△ 0.5

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

発電事業別	年度	事業費用	内 訳				事業外費用
			営業費用				
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
		円	円	円	円	円	円
水力発電事業	4	3,184,024,449	989,418,975	557,873,181	618,075,876	862,249,417	156,407,000
	3	3,231,728,829	979,562,382	727,948,629	635,645,450	717,962,315	170,610,053
	増減	△ 47,704,380	9,856,593	△ 170,075,448	△ 17,569,574	144,287,102	△ 14,203,053
太陽光発電事業	4	167,380,372	16,574,286	41,100,673	65,994,834	43,710,579	0
	3	134,879,541	7,661,349	17,353,580	65,994,834	43,869,778	0
	増減	32,500,831	8,912,937	23,747,093	0	△ 159,199	0
計	4	3,351,404,821	1,005,993,261	598,973,854	684,070,710	905,959,996	156,407,000
	3	3,366,608,370	987,223,731	745,302,209	701,640,284	761,832,093	170,610,053
	増減	△ 15,203,549	18,769,530	△ 146,328,355	△ 17,569,574	144,127,903	△ 14,203,053

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科目	区分	令和4年度	令和3年度	増 減
		%	%	ポイント
人 件 費		31.5	30.9	0.6
修 繕 費		18.7	23.3	△ 4.6
減 価 償 却 費		21.4	22.0	△ 0.5
そ の 他 の 営 業 費 用		28.4	23.8	4.6
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資 本 的 収 入	円 530,535,000	円 530,147,666	円 △ 387,334	
固定資産売却代	1,278,000	889,770	△ 388,230	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 80,889円)
他会計長期貸付金 等 返 還 金	517,786,000	517,785,184	△ 816	
そ の 他 収 入	11,471,000	11,472,712	1,712	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税1,042,973円)

固定資産売却代の決算額889,770円は、改良工事に伴う固定資産売却収入等である。

他会計長期貸付金等返還金の決算額517,785,184円の内訳は次のとおりである。

病院事業会計長期貸付金返還金 200,000,000円

流域下水道事業会計長期貸付金返還金 32,600,000円

工業用水道事業会計長期貸付金返還金 285,185,184円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,392,988,124	941,802,666	325,851,937	125,333,521	
建設改良費	1,192,888,124	741,802,666	325,851,937	125,233,521	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 67,434,453円)
投 資	200,100,000	200,000,000	0	100,000	

建設改良費の決算額 741,802,666円は、長安口ダム共同施設負担金115,924,933円及び日野谷発電所法面補強工事143,927,300円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 325,851,937円は、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越分の日野谷発電所3号水車発電機改良 164,173,437円 のほか、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越による日野谷発電所法面補強工事(5) 68,897,000円、明神ダム巻上機等取替工事64,024,500円、日野谷発電所他遠方監視制御装置取替工事 14,074,000円等である。

なお、資本的収入額 530,147,666円が資本的支出額941,802,666円に不足する額 411,655,000円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,310,591円、建設改良積立金 345,344,409円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		3,358,654,754	3,368,784,910	△ 10,130,156	△ 0.3
営 業 費 用		3,095,884,868	3,094,405,970	1,478,898	0.0
営 業 利 益		262,769,886	274,378,940	△ 11,609,054	△ 4.2
営 業 外 収 益		16,074,884	13,416,355	2,658,529	19.8
営 業 外 費 用		6,744	9,904	△ 3,160	△ 31.9
経 常 利 益		278,838,026	287,785,391	△ 8,947,365	△ 3.1
当 年 度 純 利 益		278,838,026	287,785,391	△ 8,947,365	△ 3.1
前年度繰越利益剰余金		288,049,569	244,264,178	43,785,391	17.9
その他未処分利益 剰余金変動額		345,344,409	105,736,638	239,607,771	226.6
当年度未処分利益剰余金		912,232,004	637,786,207	274,445,797	43.0

各事業別では、次のとおりである。

科 目	発電事業別		
	水力発電事業	太陽光発電事業	計
	円	円	円
営 業 収 益	3,128,544,714	230,110,040	3,358,654,754
営 業 費 用	2,932,700,909	163,183,959	3,095,884,868
営 業 利 益	195,843,805	66,926,081	262,769,886
営 業 外 収 益	16,074,884	0	16,074,884
営 業 外 費 用	6,744	0	6,744
経 常 利 益	211,911,945	66,926,081	278,838,026
当 年 度 純 利 益	211,911,945	66,926,081	278,838,026
前年度繰越利益剰余金	288,049,569	0	288,049,569
その他未処分利益 剰余金変動額	412,270,490	△ 66,926,081	345,344,409
当年度未処分利益剰余金	912,232,004	0	912,232,004

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

発 電 事 業 別	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
水 力 発 電 事 業	211,911,945	194,234,757	17,677,188	9.1
太 陽 光 発 電 事 業	66,926,081	93,550,634	△ 26,624,553	△ 28.5
計	278,838,026	287,785,391	△ 8,947,365	△ 3.1

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	3,915,887,693	278,838,026	4,194,725,719
資 本 剰 余 金	1,539,455	0	1,539,455

利益剰余金の当年度発生高 278,838,026円は、当年度純利益 278,838,026円によるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	912,232,004
利益剰余金処分額	633,344,409
翌年度繰越利益剰余金	278,887,595

当年度末処分利益剰余金912,232,004円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、建設改良積立金に288,000,000円を積み立て、資本金に345,344,409円を組み入れ、残高278,887,595円を翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		13,672,908,642	13,840,436,519	△ 167,527,877	△ 1.2
電気事業固定資産		11,170,455,275	11,225,597,968	△ 55,142,693	△ 0.5
投 資		2,502,453,367	2,614,838,551	△ 112,385,184	△ 4.3
流 動 資 産		16,963,304,044	16,487,704,159	475,599,885	2.9
現 金 預 金		16,028,065,184	15,393,392,493	634,672,691	4.1
未 収 金		322,344,016	275,352,254	46,991,762	17.1
貯 蔵 品		509,660	1,174,228	△ 664,568	△ 56.6
短 期 貸 付 金		100,000,000	100,000,000	0	0.0
保 管 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
一年以内償還長期貸付金		312,385,184	517,785,184	△ 205,400,000	△ 39.7
資 産 合 計		30,636,212,686	30,328,140,678	308,072,008	1.0

電気事業固定資産の当年度減少額55,142,693円は、機械装置等の当年度増加額443,488,595円から減価償却累計額の当年度増加額498,631,288円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額112,385,184円は、病院事業会計貸付金200,000,000円の減少が主なものである。

現金預金の当年度増加額634,672,391円は、受入資金4,308,064,671円が、支払資金3,673,391,980円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高322,344,016円は、3月分電力料256,450,074円、3月分太陽光発電に伴う電力料24,148,344円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		2,760,546,362	2,614,108,429	146,437,933	5.6
退 職 給 付 引 当 金		773,694,274	675,434,874	98,259,400	14.5
特 別 修 繕 引 当 金		1,018,014,503	995,244,970	22,769,533	2.3
修 繕 引 当 金		773,110,585	773,110,585	0	0.0
固 定 資 産 除 却 引 当 金		195,727,000	170,318,000	25,409,000	14.9
流 動 負 債		775,549,686	892,110,309	△ 116,560,623	△ 13.1
未 払 金		508,315,989	626,011,714	△ 117,695,725	△ 18.8
前 受 金		530,006	612,279	△ 82,273	△ 13.4
引 当 金		61,278,000	61,433,000	△ 155,000	△ 0.3
そ の 他 流 動 負 債		5,425,691	4,053,316	1,372,375	33.9
預 り 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
繰 延 収 益		5,487,302	6,130,630	△ 643,328	△ 10.5
長 期 前 受 金		30,638,672	30,638,672	0	0.0
収 益 化 累 計 額		△ 25,151,370	△ 24,508,042	△ 643,328	-
負 債 合 計		3,541,583,350	3,512,349,368	29,233,982	0.8

未払金の当年度末現在高508,315,989円は、工事、保守業務等の営業未払金 355,045,404円、棚野ダム自動制御装置取替工事等のその他未払金 153,270,585円である。

引当金の当年度末現在高61,278,000円は賞与引当金 51,515,000円及び法定福利費引当金 9,763,000円である。

その他流動負債の当年度末現在高5,425,691円は、職員給与等に係る市町村民税預り金 2,725,700円、所得税預り金 1,179,306円等である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		22,898,364,162	22,792,627,524	105,736,638	0.5
剰 余 金		4,196,265,174	4,023,163,786	173,101,388	4.3
資 本 剰 余 金		1,539,455	1,539,455	0	0.0
利 益 剰 余 金		4,194,725,719	4,021,624,331	173,101,388	4.3
資 本 合 計		27,094,629,336	26,815,791,310	278,838,026	1.0

資本金の当年度増加額105,736,638円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	3,252,783,724	営 業 費 用	1,884,621,403
財 務 収 益	2,270,373	事 業 外 費 用	127,953,000
事 業 外 収 益	5,495,497	建 設 改 良 費	587,501,257
他会計長期貸付金等返還金	517,785,184	そ の 他 投 資	200,000,000
そ の 他 の 収 入	11,472,712	前 年 度 未 払 金	626,011,714
前 年 度 未 収 金	275,352,254	短 期 貸 付 金	240,000,000
前 受 金	188,007	そ の 他 流 動 負 債	7,304,606
そ の 他 流 動 負 債	2,716,920		
繰 越 金	15,393,392,493		
短 期 貸 付 金 返 還 金	240,000,000		
計	19,701,457,164	計	3,673,391,980

受入資金 19,701,457,164円に対し、支払資金 3,673,391,980円で、差引き 16,028,065,184円を翌年度に繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和4年度決算においては、供給電力量の減少により営業収益が減少した反面、営業費用が前年度とほぼ同額であったため、営業利益が前年度に比べ減少した。

この結果、純利益は 278,838,026円と、前年度に比べ 8,947,365円、3.1パーセントの減少となっている。

今後の経営に当たっては、周到な資金準備の下に、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底により、更なる安定的な経営が確保されるよう望む。

また、国の電力システム改革の一環として導入された電力市場の動きなどを注視しながら、安定的な収入が確保されるよう、戦略的な対応に努められたい。

加えて、脱炭素社会の実現に向けて、水力発電・太陽光発電を最大限に活用することはもとより、平時における電力の地産地消や災害時の非常電源としての活用を期待する「小水力発電」の導入支援など、より一層自然エネルギーへの依存度を引き上げることを望みたい。

付 表

(付表1)

水力発電所年度別業務実績表

項目	単位	2	3	4	すう勢比率			備考
					2	3	4	
予定供給電力量	kWh	329,800,000	329,800,000	331,500,000	100.0	100.0	100.5	
発電量	kWh	350,752,800	315,016,840	265,189,854	100.0	89.8	75.6	
供給電力量	kWh	347,519,048	312,088,304	262,690,958	100.0	89.8	75.6	
電力料	円	2,979,874,089	2,916,453,058	2,975,110,111	100.0	97.9	99.8	
kWh当たり電力料	円	9.04	8.04	8.97	100.0	89.0	99.3	$\frac{\text{電力料}}{\text{予定供給電力量}}$
kWh当たり費用	円	9.77	9.15	8.85	100.0	93.7	90.6	$\frac{\text{営業費用(水力発電費+一般管理費)+財務費用}}{\text{予定供給電力量}}$

電力料については、2,975,110,111円に消費税及び地方消費税相当額を加算した3,272,621,117円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項目	単位	2	3	4	すう勢比率			備考
					2	3	4	
計画電力量	kWh	4,677,000	4,665,000	4,653,000	100.0	99.7	99.5	
供給電力量	kWh	5,855,237	5,661,532	5,752,751	100.0	96.7	98.2	発電量と供給電力量は同量
電力料	円	234,209,480	226,461,280	230,110,040	100.0	96.7	98.2	
kWh当たり電力料	円	50.08	53.40	49.45	100.0	106.6	98.7	$\frac{\text{電力料}}{\text{計画電力量}}$
kWh当たり費用	円	28.64	28.91	35.07	100.0	100.9	122.5	$\frac{\text{営業費用(太陽光発電費)}}{\text{計画電力量}}$

太陽光発電電力料については、230,110,040円に消費税及び地方消費税相当額を加算した253,121,044円を収入している。

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		2	3	4		
収益性	総資本利益率	0.8	0.9	0.9	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{278,838,026}{30,482,176,682} \times 100$
	自己資本利益率	0.9	1.1	1.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{278,838,026}{26,961,019,289} \times 100$
経済性	総益率	6.4	8.1	7.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{262,769,886}{3,358,654,754} \times 100$
	総費用対総収益比率	93.2	91.5	91.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{3,095,891,612}{3,374,729,638} \times 100$
	純利益対営業収益比率	6.8	8.5	8.3	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{278,838,026}{3,358,654,754} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	93.6	91.9	92.2	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{3,095,884,868}{3,358,654,754} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	18.9	20.8	20.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{684,070,710}{3,358,654,754} \times 100$
	人件費対営業収益比率	28.5	29.3	29.9	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{1,005,112,831}{3,358,654,754} \times 100$
	減価償却率	6.1	6.6	6.5	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{684,070,710}{10,456,272,596} \times 100$
活動性	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,358,654,754}{30,482,176,682}$
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,358,654,754}{26,961,019,289}$
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,358,654,754}{13,756,672,581}$
	流動資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,358,654,754}{16,725,504,102}$
	未収金回転率	11.3	11.0	11.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,358,654,754}{298,848,135}$
	資産構成	固定資産構成比率	47.9	45.6	44.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率		52.1	54.4	55.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{16,963,304,044}{30,636,212,686} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	4.7	2.9	2.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{775,549,686}{30,636,212,686} \times 100$
	自己資本構成比率	86.9	88.4	88.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{27,100,116,638}{30,636,212,686} \times 100$
	借入資本構成比率	-	-	-	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{30,636,212,686} \times 100$
流動的安全性	流動比率	1,112.4	1,848.2	2,187.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{16,963,304,044}{775,549,686} \times 100$
	当座比率	1,072.2	1,756.4	2,108.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{16,350,409,200}{775,549,686} \times 100$
固定的安全性	固定比率	55.2	51.6	50.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{13,672,908,642}{27,100,116,638} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{13,672,908,642}{0} \times 100$
その他	利子負担率	-	-	-	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	30.5	31.9	32.5	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,005,112,831}{3,095,884,868} \times 100$

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 科目	2			3			4		
	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 益率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 益率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 益率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	3,586,272,342	100.0	100.0	3,368,784,910	93.9	100.0	3,358,654,754	93.7	100.0
営業費用	3,355,386,912	100.0	93.6	3,094,405,970	92.2	91.9	3,095,884,868	92.3	92.2
営業利益	230,885,430	100.0	6.4	274,378,940	118.8	8.1	262,769,886	113.8	7.8
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	13,398,376	100.0	0.4	13,416,355	100.1	0.4	16,074,884	120.0	0.5
営業外費用	205,128	100.0	0.0	9,904	4.8	0.0	6,744	3.3	0.0
経常利益	244,078,678	100.0	6.8	287,785,391	117.9	8.5	278,838,026	114.2	8.3
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	244,078,678	100.0	6.8	287,785,391	117.9	8.5	278,838,026	114.2	8.3
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	307,185,500	100.0	8.6	244,264,178	79.5	7.3	288,049,569	93.8	8.6
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動	395,211,483	100.0	11.0	105,736,638	26.8	3.1	345,344,409	87.4	10.3
当年度未処分利益剰余金	946,475,661	100.0	26.4	637,786,207	67.4	18.9	912,232,004	96.4	27.2
前年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	13,672,908,642	47.9	45.6	44.6	100.0	94.6	93.4
(1) 電気事業固定資産	11,170,455,275	37.7	37.0	36.5	100.0	97.6	97.1
イ 水力発電設備	9,612,199,375	32.8	32.0	31.4	100.0	96.9	96.0
ロ 業務設備	143,969,138	0.5	0.5	0.5	100.0	97.7	92.7
ハ 太陽光発電設備	620,907,794	2.5	2.3	2.0	100.0	91.2	82.5
ニ 事業外固定資産	1,159,006	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ホ 建設仮勘定	792,219,962	1.9	2.2	2.6	100.0	118.8	137.6
(2) 投資	2,502,453,367	10.2	8.6	8.2	100.0	83.5	79.9
イ 長期貸付金	2,502,244,417	10.2	8.6	8.2	100.0	83.5	79.9
ロ その他投資	208,950	0.0	0.0	0.0	100.0	101.4	101.4
2 流動資産	16,963,304,044	52.1	54.4	55.4	100.0	103.8	106.8
(1) 現金預金	16,028,065,184	49.1	50.8	52.3	100.0	102.8	107.0
(2) 未収金	322,344,016	1.1	0.9	1.1	100.0	81.3	95.1
(3) 貯蔵品	509,660	0.0	0.0	0.0	100.0	98.2	42.6
(4) 短期貸付金	100,000,000	0.2	0.3	0.3	100.0	200.0	200.0
(4) 保管有価証券	200,000,000	0.6	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(5) 一年内償還長期貸付金	312,385,184	1.1	1.7	1.0	100.0	160.1	96.6
資産合計	30,636,212,686	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	100.4

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	2,760,546,362	8.4	8.6	9.0	100.0	101.9	107.6
(1) 引当金	2,760,546,362	8.4	8.6	9.0	100.0	101.9	107.6
イ 退職給付引当金	773,694,274	1.9	2.2	2.5	100.0	116.5	133.5
ロ 特別修繕引当金	1,018,014,503	3.5	3.3	3.3	100.0	93.2	95.4
ハ 修繕引当金	773,110,585	2.5	2.5	2.5	100.0	100.0	100.0
ニ 固定資産除却引当金	195,727,000	0.5	0.6	0.6	100.0	117.5	135.1
4 流動負債	775,549,686	4.7	2.9	2.5	100.0	62.5	54.3
(1) 未払金	508,315,989	3.8	2.1	1.7	100.0	54.1	43.9
(2) 前受金	530,006	0.0	0.0	0.0	100.0	78.2	67.7
(3) 引当金	61,278,000	0.2	0.2	0.2	100.0	96.1	95.8
イ 賞与引当金	51,515,000	0.2	0.2	0.2	100.0	96.0	95.8
ロ 法定福利費引当金	9,763,000	0.0	0.0	0.0	100.0	96.3	95.9
(4) その他流動負債	5,425,691	0.0	0.0	0.0	100.0	74.2	99.3
(5) 預り有価証券	200,000,000	0.7	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0
5 繰延収益	5,487,302	0.0	0.0	0.0	100.0	236.0	211.3
(1) 長期前受金	5,487,302	0.0	0.0	0.0	100.0	236.0	211.3
6 資本金	22,898,364,162	73.4	75.2	74.7	100.0	101.8	102.2
(1) 資本金	22,898,364,162	73.4	75.2	74.7	100.0	101.8	102.2
7 剰余金	4,196,265,174	13.5	13.3	13.7	100.0	97.4	101.6
(1) 資本剰余金	1,539,455	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	475,423	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,194,725,719	13.5	13.3	13.7	100.0	97.4	101.6
イ 利益積立金	49,600,000	0.1	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 建設改良積立金	549,373,672	1.5	2.1	1.8	100.0	144.8	122.2
ハ 水素エネルギー等導入加速積立金	0	-	-	-	-	-	-
ニ 中小水力発電開発改良積立金	2,683,520,043	8.8	8.9	8.8	100.0	100.0	100.0
ホ 当年度未処分利益剰余金	912,232,004	3.1	2.1	3.0	100.0	67.4	96.4
負債資本合計	30,636,212,686	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	100.4

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	275,904,579	固定資産の増加	108,376,702
水力発電設備	89,821,467	建設仮勘定	108,376,702
業務設備	7,703,094	流動資産の増加	681,664,453
太陽光発電設備	65,994,834	現金預金	634,672,691
長期貸付金	112,385,184	未収金	46,991,762
流動資産の減少	206,064,568	流動負債の減少	117,932,998
貯蔵品	664,568	未払金	117,695,725
一年内償還長期貸付金	205,400,000	前受金	82,273
固定負債の増加	146,437,933	賞与引当金	115,000
退職給付引当金	98,259,400	法定福利費引当金	40,000
特別修繕引当金	22,769,533	繰越収益の減少	643,328
固定資産除却引当金	25,409,000	長期前受金	643,328
流動負債の増加	1,372,375	資本の減少	110,291,774
その他流動負債	1,372,375	建設改良積立金	101,344,409
資本の増加	389,129,800	繰越利益剰余金	8,947,365
資本金	105,736,638		
繰越利益剰余金	43,785,391		
その他未処分利益 剰余金変動額	239,607,771		
計	1,018,909,255	計	1,018,909,255

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間において158,717,352円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は1,401,779,786円である。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

令和4年度末の契約給水量は、日量105,630^m3(前年度105,630^m3)で、給水能力日量160,000^m3に対して、66.0%となっている。

契約給水事業所は、21事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

令和4年度末の契約給水量は、日量78,500^m3(前年度80,500^m3)で、給水能力日量93,000^m3に対して、84.4%となっている。

契約給水事業所は、13事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	1,281,614,000	1,210,214,546	△ 71,399,454	
営 業 収 益	1,221,450,000	1,144,801,651	△ 76,648,349	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 104,037,591円)
営 業 外 収 益	60,164,000	63,576,214	3,412,214	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1,096円)
特 別 利 益	0	1,836,681	1,836,681	

営業収益の決算額 1,144,801,651円は、水道料金 1,137,013,516円が主なものである。

営業外収益の決算額 63,576,214円は、長期前受金戻入 59,162,532円が主なものである。

特別利益の決算額 1,836,681円は、吉野川北岸工業用水道事業における固定資産売却益である。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事 業 収 益	内 訳		
			給 水 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
		円	円	円	円
吉 野 川 北 岸	4	657,515,928	628,223,916	118,898	29,173,114
	3	684,500,758	629,260,535	71,479	55,168,744
	増減	△ 26,984,830	△ 1,036,619	47,419	△ 25,995,630
阿 南	4	552,698,618	508,789,600	107,695	43,801,323
	3	548,666,822	504,848,396	47,683	43,770,743
	増減	4,031,796	3,941,204	60,012	30,580
計	4	1,210,214,546	1,137,013,516	226,593	72,974,437
	3	1,233,167,580	1,134,108,931	119,162	98,939,487
	増減	△ 22,953,034	2,904,585	107,431	△ 25,965,050

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,221,741,000	1,039,580,236	77,299,424	104,861,340	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 32,547,214 円)
営業費用	1,138,294,000	976,218,790	77,299,424	84,775,786	
営業外費用	83,447,000	63,361,446	0	20,085,554	

不用額 104,860,340円は、営業費用における動力費 20,600,305円、委託料 14,557,705円、修繕費 14,521,787円が主なものである。

営業費用の決算額 976,218,790円は、減価償却費 391,524,975円及び修繕費 178,997,628円が主なものである。

営業外費用の決算額 63,361,446円は、消費税及び地方消費税 59,712,900円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	年 度	事業費用	内 訳				営業外費用
			営業費用				
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
		円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	4	585,425,179	98,270,263	132,561,475	205,182,117	120,299,523	29,111,801
	3	542,079,045	103,949,680	106,588,953	198,968,727	128,925,500	3,646,185
	増減	43,346,134	△ 5,679,417	25,972,522	6,213,390	△ 8,625,977	25,465,616
阿 南	4	454,155,057	86,083,062	46,436,153	186,342,858	101,043,339	34,249,645
	3	427,656,826	93,205,743	25,392,122	185,159,487	81,480,429	42,419,045
	増減	26,498,231	△ 7,122,681	21,044,031	1,183,371	19,562,910	△ 8,169,400
計	4	1,039,580,236	184,353,325	178,997,628	391,524,975	221,342,862	63,361,446
	3	969,735,871	197,155,423	131,981,075	384,128,214	210,405,929	46,065,230
	増減	69,844,365	△ 12,802,098	47,016,553	7,396,761	10,936,933	17,296,216

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
		%	%	ポイント
人 件 費		18.9	21.3	△ 2.4
修 繕 費		18.3	14.3	4.0
減 価 償 却 費		40.1	41.6	△ 1.5
そ の 他 の 営 業 費 用		22.7	22.8	△ 0.1
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	333,733,000	354,368,637	20,635,637	
固定資産売却代	235,000	462,464	227,464	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1,894円)
他会計長期借入金	200,000,000	200,000,000	0	
そ の 他 収 入	40,628,000	16,425,873	△ 24,202,127	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1,493,261円)
補 助 金	27,200,000	55,860,000	28,660,000	
工 事 負 担 金	65,670,000	81,620,300	15,950,300	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 7,420,027円)

固定資産売却代の決算額 462,464円は、吉野川北岸工業用水道事業に係る土地売却代 441,624円が主なものである。
他会計長期借入金の決算額 200,000,000円は、電気事業会計からの借入金である。

その他収入の決算額 16,425,873円は、阿南工業用水道第1地下水送水設備に係る負担金 13,335,973円が主なものである。

補助金の決算額 55,860,000円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切第一配水支管布設替工事等に対する国庫補助金である。

工事負担金の決算額 81,620,300円は、吉野川北岸工業用水道今切配水本管布設替工事に係る負担金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,018,346,125	575,449,651	389,724,992	53,171,482	
建設改良費	667,155,125	237,001,548	389,724,992	40,428,585	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 20,832,140円)
企業債償還金	52,985,000	52,982,862	0	2,138	
他会計長期借入金償還金	285,186,000	285,185,184	0	816	
国庫補助金返還金	13,000,000	280,057	0	12,719,943	
投 資	20,000	0	0	20,000	

建設改良費の決算額 237,001,548円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切第一配水支管管路連結工事 61,688,000円が主なものである。

企業債償還金の決算額 52,982,862円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 40,269,737円及び阿南工業用水道事業分 12,713,125円である。

他会計長期借入金償還金の決算額 285,185,184円は、電気事業会計からの借入れによるものである。

建設改良費の翌年度繰越額 389,724,992円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切第一配水支管管路連結工事 124,318,952円が主なもので、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

なお、資本的収入額 354,368,637円が資本的支出額 575,449,651円に不足する額 221,081,014円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,916,958円、減債積立金 52,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 157,164,056円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		1,040,764,060	1,036,283,010	4,481,050	0.4
営 業 費 用		943,671,576	896,810,672	46,860,904	5.2
営 業 利 益		97,092,484	139,472,338	△ 42,379,854	△ 30.4
営 業 外 収 益		63,575,118	64,232,258	△ 657,140	△ 1.0
営 業 外 費 用		3,786,931	13,384,196	△ 9,597,265	△ 71.7
経 常 利 益		156,880,671	190,320,400	△ 33,439,729	△ 17.6
特 別 利 益		1,836,681	1,550,000	286,681	18.5
当 年 度 純 利 益		158,717,352	191,870,400	△ 33,153,048	△ 17.3
前年度繰越利益剰余金		1,191,062,434	1,051,192,034	139,870,400	13.3
その他未処分利益 剰余金変動額		52,000,000	98,000,000	△ 46,000,000	△ 46.9
当年度未処分利益剰余金		1,401,779,786	1,341,062,434	60,717,352	4.5

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		
	吉野川北岸	阿 南	計
	円	円	円
営 業 収 益	571,559,326	469,204,734	1,040,764,060
営 業 費 用	536,856,235	406,815,341	943,671,576
営 業 利 益	34,703,091	62,389,393	97,092,484
営 業 外 収 益	26,991,214	36,583,904	63,575,118
営 業 外 費 用	2,549,675	1,237,256	3,786,931
経 常 利 益	59,144,630	97,736,041	156,880,671
特 別 利 益	1,836,681	0	1,836,681
当 年 度 純 利 益	60,981,311	97,736,041	158,717,352
前年度繰越利益剰余金	606,620,766	584,441,668	1,191,062,434
その他未処分利益 剰余金変動額	40,000,000	12,000,000	52,000,000
当年度未処分利益剰余金	707,602,077	694,177,709	1,401,779,786

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
吉野川北岸	59,144,630	72,459,472	△ 13,314,842	△ 18.4
阿南	97,736,041	117,860,928	△ 20,124,887	△ 17.1
計	156,880,671	190,320,400	△ 33,439,729	△ 17.6

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	1,243,062,434	158,717,352	1,401,779,786
資本剰余金	110,647,958	△ 280,057	110,367,901

利益剰余金の当年度発生高 158,717,352円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科目	金額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,401,779,786
利益剰余金処分額	87,000,000
翌年度繰越利益剰余金	1,314,779,786

当年度未処分利益剰余金 1,401,779,786円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に 35,000,000円を積み立て、資本金に 52,000,000円を組み入れ、残額 1,314,779,786円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	8,588,325,215	8,780,531,892	△ 192,206,677	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	8,493,444,477	8,666,161,603	△ 172,717,126	△ 2.0
無 形 固 定 資 産	94,796,718	114,286,269	△ 19,489,551	△ 17.1
投 資	84,020	84,020	0	0.0
流 動 資 産	3,377,001,758	3,284,301,863	92,699,895	2.8
現 金 預 金	3,147,951,849	3,123,813,656	24,138,193	0.8
未 収 金	190,657,313	122,140,431	68,516,882	56.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,182,224	△ 1,182,224	0	0.0
貯 蔵 品	39,530,000	39,530,000	0	0.0
前 払 費 用	44,820	0	44,820	皆増
資 産 合 計	11,965,326,973	12,064,833,755	△ 99,506,782	△ 0.8

有形固定資産の当年度減少額 172,717,126円は、構築物等の更新に伴う当年度増加額 195,055,932円から減価償却等による当年度減少額 367,773,058円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 19,489,551円は、施設利用権の減価償却等に伴う当年度減少額である。

未収金の当年度末現在高 190,657,313円は、3月分水道料金 96,181,531円及び吉野川工業用水道事業における今切配水本管移設に伴う負担金 72,683,800円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		3,289,321,747	3,161,541,855	127,779,892	4.0
企 業 債		53,091,598	88,340,063	△ 35,248,465	△ 39.9
他 会 計 借 入 金		2,544,444,417	2,429,629,601	114,814,816	4.7
引 当 金		691,785,732	643,572,191	48,213,541	7.5
流 動 負 債		254,812,458	711,430,946	△ 456,618,488	△ 64.2
企 業 債		35,248,465	52,982,862	△ 17,734,397	△ 33.5
他 会 計 借 入 金		85,185,184	285,185,184	△ 200,000,000	△ 70.1
未 払 金		122,364,335	360,503,567	△ 238,139,232	△ 66.1
未 払 費 用		143,104	253,768	△ 110,664	△ 43.6
前 受 金		117,370	101,565	15,805	15.6
引 当 金		11,754,000	12,404,000	△ 650,000	△ 5.2
繰 延 収 益		1,356,545,107	1,285,650,588	70,894,519	5.5
長 期 前 受 金		3,475,544,386	3,345,548,562	129,995,824	3.9
収益化累計額		△ 2,118,999,279	△ 2,059,897,974	△ 59,101,305	-
負 債 合 計		4,900,679,312	5,158,623,389	△ 257,944,077	△ 5.0

固定負債における企業債の当年度減少額 35,248,465円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによるものである。

他会計借入金の当年度末現在高 2,544,444,417円は、建設改良費等の財源に充てるため電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 691,785,732円は、退職給付引当金 137,112,456円、修繕引当金 453,726,276円及び固定資産除却引当金 100,947,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 122,364,335円は、吉野川北岸工業用水道事業における1、2号クラリファイヤ塗装工事等 86,582,455円及び阿南工業用水道事業における計装設備保守業務等 35,781,880円である。

未払費用の当年度末現在高 143,104円は、企業債利息である。

引当金の当年度末現在高 11,754,000円は、賞与引当金 9,850,000円及び法定福利費引当金 1,904,000円である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		5,552,499,974	5,454,499,974	98,000,000	1.8
剰 余 金		1,512,147,687	1,451,710,392	60,437,295	4.2
資 本 剰 余 金		110,367,901	110,647,958	△ 280,057	△ 0.3
利 益 剰 余 金		1,401,779,786	1,341,062,434	60,717,352	4.5
資 本 合 計		7,064,647,661	6,906,210,366	158,437,295	2.3

資本金の当年度増加額 98,000,000円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	1,041,309,280	営 業 費 用	485,270,654
営 業 外 収 益	871,442	営 業 外 費 用	3,544,607
特 別 利 益	1,836,681	建 設 改 良 費	220,755,978
前 年 度 未 収 金	120,958,207	企 業 債 償 還 金	52,982,862
国 庫 補 助 金	55,860,000	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	285,185,184
そ の 他 収 入	12,026,400	国 庫 補 助 金 返 還	280,057
前 受 金	52,860	前 年 度 未 払 金	360,503,567
他 会 計 借 入 金	200,000,000	前 年 度 未 払 費 用	253,768
繰 越 金	3,123,813,656		
計	4,556,728,526	計	1,408,776,677

受入資金 4,556,728,526円に対し、支払資金 1,408,776,677円で、差引き 3,147,951,849円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和4年度決算においては、水道料金収入の増加により、営業収益は前年度に比べ増加したが、修繕費の増加による営業費用の増加分が営業収益の増加分を上回ったため、純利益は158,717,352円と、前年度に比べ33,153,048円、17.3パーセントの減少となっている。

今後の経営に当たっては、引き続き「新規需要の開拓による未売水の解消」、「渇水に備える地下水送水設備の適正な維持管理」及び「DX実装に向けた取組」を計画的に進めるなど、なお一層の「経営の効率化」を望む。

また、施設・設備の老朽化・耐震化対策を計画的に実施するとともに、大規模災害時における工業用水の安定供給に向けた取組を強力に進められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

① 合計

項目	単位	2	3	4	すう勢比率			備考
					2	3	4	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	%	%	%	
1日当たり配水能力 (A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量 (B)	m ³	43,199,560	42,612,010	41,475,870	100.0	98.6	96.0	
1日平均配水量 (C)	m ³	118,355	116,745	113,633	100.0	98.6	96.0	
契約給水量(日量)	m ³	184,230	186,130	184,130	100.0	101.0	99.9	
有収水量 (D)	m ³	42,251,364	41,573,439	40,367,590	100.0	98.4	95.5	
有収率 (D)/(B)	%	97.8	97.6	97.3	100.0	99.8	99.5	
利用率 (C)/(A)	%	46.8	46.1	44.9	100.0	98.5	95.9	
供給単価 水道料金/(D)	円	24.4	24.8	25.6	100.0	101.6	104.9	
給水原価 総費用/(D)	円	21.5	21.9	23.5	100.0	101.9	109.3	

② 吉野川北岸

項目	単位	2	3	4	すう勢比率			備考
					2	3	4	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	%	%	%	
1日当たり配水能力 (A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量 (B)	m ³	18,382,420	18,077,220	17,021,970	100.0	98.3	92.6	
1日平均配水量 (C)	m ³	50,363	49,527	46,636	100.0	98.3	92.6	
契約給水量(日量)	m ³	105,730	105,630	105,630	100.0	99.9	99.9	
有収水量 (D)	m ³	18,539,524	18,118,529	16,950,560	100.0	97.7	91.4	
有収率 (D)/(B)	%	100.9	100.2	99.6	100.0	99.3	98.7	
利用率 (C)/(A)	%	31.5	31.0	29.1	100.0	98.4	92.4	
供給単価 水道料金/(D)	円	30.8	31.6	33.7	100.0	102.6	109.4	
給水原価 総費用/(D)	円	26.4	29.1	31.8	100.0	110.2	120.5	

③ 阿南

項目	単位	2	3	4	すう勢比率			備考
					2	3	4	
1日当たり取水能力	m ³	100,000	100,000	100,000	%	%	%	
1日当たり配水能力 (A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量 (B)	m ³	24,817,140	24,534,790	24,453,900	100.0	98.9	98.5	
1日平均配水量 (C)	m ³	67,992	67,219	66,997	100.0	98.9	98.5	
契約給水量(日量)	m ³	78,500	80,500	78,500	100.0	102.5	100.0	
有収水量 (D)	m ³	23,711,840	23,454,910	23,417,030	100.0	98.9	98.8	
有収率 (D)/(B)	%	95.5	95.6	95.8	100.0	100.1	100.3	
利用率 (C)/(A)	%	73.1	72.3	72.0	100.0	98.9	98.5	
供給単価 水道料金/(D)	円	19.3	19.6	19.8	100.0	101.6	102.6	
給水原価 総費用/(D)	円	17.7	16.3	17.4	100.0	92.1	98.3	

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		2	3	4		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	71.8	72.8	71.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{8,588,325,215}{11,965,326,973} \times 100$
	自己資本構成比率	67.9	67.9	70.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,421,192,768}{11,965,326,973} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	73.9	77.3	73.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,588,325,215}{11,710,514,515} \times 100$
	固定比率	105.7	107.2	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,588,325,215}{8,421,192,768} \times 100$
	流動比率	995.2	461.6	1,325.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,377,001,758}{254,812,458} \times 100$
	当座比率	983.5	456.1	1,309.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,337,426,938}{254,812,458} \times 100$
回転率	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,040,764,060}{12,015,080,364}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,040,764,060}{8,684,428,554}$
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,040,764,060}{3,330,651,811}$
	現金預金回転率	0.5	0.4	0.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,215,195,577}{3,135,882,753}$
	未収金回転率	8.2	8.8	6.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,040,764,060}{155,216,648}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	1.7	1.6	1.3	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{158,717,352}{12,015,080,364} \times 100$
	総収益対総費用比率	121.5	121.1	116.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,106,175,859}{947,458,507} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	117.0	115.6	110.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,040,764,060}{943,671,576} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	20.9	20.6	18.3	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{172,312,044}{943,671,576} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	32.1	25.7	13.5	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{52,982,862}{391,524,975} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	65,079	64,768	65,048	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,040,764,060}{16}$
	企業債利息対料金収入比率	0.9	0.6	0.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{3,073,584}{1,033,648,681} \times 100$
	職員給与対営業収益比率	17.9	17.8	16.6	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{172,312,044}{1,040,764,060} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	18.1	17.9	16.7	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{172,312,044}{1,033,648,681} \times 100$
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		2	3	4	2	3	4
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	% 71.1	% 75.8	% 77.0	% 72.7	% 68.6	% 64.7
	自己資本構成比率	71.2	69.2	71.5	63.4	66.1	68.8
	固定資産対長期資本比率	72.9	80.8	78.9	75.2	72.6	65.9
	固定比率	99.6	109.4	107.7	115.1	103.9	94.0
	流動比率	1,039.8	390.0	973.9	938.0	574.3	1,939.4
	当座比率	1,029.7	385.5	961.8	924.3	567.1	1,917.8
回転率	自己資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	現金預金回転率	-	-	-	-	-	-
	未収金回転率	9.0	10.2	6.2	7.4	7.6	7.5
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 1.7	% 1.1	% 0.9	% 1.7	% 2.4	% 1.9
	総収益対総費用比率	122.5	113.7	111.3	120.2	131.2	124.0
	営業収益対営業費用比率	119.0	109.9	106.5	114.7	123.4	115.3
	職員給与対営業費用比率	21.3	18.8	17.2	20.4	23.1	19.6
	企業債償還額対減価償却額比率	22.0	19.6	19.6	43.4	32.1	6.8
	職員1人当たり営業収益	千円 63,573	千円 63,588	千円 63,507	千円 67,015	千円 66,284	千円 67,029
	企業債利息対率	% 0.8	% 0.6	% 0.4	% 1.0	% 0.5	% 0.2
	職員給与対営業収益比率	17.9	17.1	16.2	17.8	18.7	17.0
	職員給与対営業費用比率	17.9	17.1	16.2	18.2	18.9	17.3
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	

(付表4)

分析損益計算書

年度	2			3			4		
区分 科目	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 対比 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 対比 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	1,041,266,549	100.0	100.0	1,036,283,010	99.5	100.0	1,040,764,060	100.0	100.0
営業費用	890,033,807	100.0	85.5	896,810,672	100.8	86.5	943,671,576	106.0	90.7
営業利益	151,232,742	100.0	14.5	139,472,338	92.2	13.5	97,092,484	64.2	9.3
営業外収益	61,696,136	100.0	5.9	64,232,258	104.1	6.2	63,575,118	103.0	6.1
営業外費用	18,039,200	100.0	1.7	13,384,196	74.2	1.3	3,786,931	21.0	0.4
経常利益	194,889,678	100.0	18.7	190,320,400	97.7	18.4	156,880,671	80.5	15.1
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	1,550,000	皆増	0.1	1,836,681	皆増	0.2
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	194,889,678	100.0	18.7	191,870,400	98.5	18.5	158,717,352	81.4	15.3
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	954,302,356	100.0	91.6	1,051,192,034	110.2	101.4	1,191,062,434	124.8	114.4
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動	118,000,000	100.0	11.3	98,000,000	83.1	9.5	52,000,000	44.1	5.0
当年度未処分利益剰余金	1,267,192,034	100.0	121.7	1,341,062,434	105.8	129.4	1,401,779,786	110.6	134.7

(付表5)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	8,588,325,215	71.8	72.8	71.8	100.0	104.0	101.7
(1) 有形固定資産	8,493,444,477	70.7	71.9	71.0	100.0	104.3	102.2
イ 土地	261,103,674	2.1	2.1	2.2	100.0	101.0	105.5
ロ 建物	473,348,732	4.3	4.1	4.0	100.0	97.9	93.9
ハ 構築物	6,157,621,761	56.1	53.3	51.5	100.0	97.4	93.4
ニ 機械装置	710,107,937	5.8	6.3	5.8	100.0	112.4	103.2
ホ 車両運搬具	4,367,705	0.1	0.1	0.0	100.0	72.5	38.7
ヘ 船舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	6,615,521	0.1	0.1	0.1	100.0	88.3	83.5
チ 事業外固定資産	174,671	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建設仮勘定	880,085,545	2.2	5.9	7.4	100.0	277.9	345.5
(2) 無形固定資産	94,796,718	1.1	0.9	0.8	100.0	86.8	72.0
イ 施設利用権	94,504,358	1.1	0.9	0.8	100.0	86.8	72.0
ロ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	84,020	0.0	0.0	0.0	100.0	107.8	107.8
イ その他投資	84,020	0.0	0.0	0.0	100.0	107.8	107.8
2 流動資産	3,377,001,758	28.2	27.2	28.2	100.0	99.0	101.8
(1) 現金預金	3,147,951,849	26.9	25.9	26.3	100.0	98.7	99.5
(2) 未収金	189,475,089	1.0	1.0	1.6	100.0	106.8	167.3
(3) 貯蔵品	39,530,000	0.3	0.3	0.3	100.0	101.5	101.5
(4) 前払金	44,820	—	—	0.0	—	—	皆増
資産合計	11,965,326,973	100.0	100.0	100.0	100.0	102.6	101.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	3,289,321,747	29.3	26.2	27.5	100.0	91.9	95.6
(1) 企業債	53,091,598	1.2	0.7	0.4	100.0	62.5	37.6
(2) 他会計借入金	2,544,444,417	23.1	20.1	21.3	100.0	89.5	93.7
(3) 引当金	691,785,732	5.0	5.4	5.8	100.0	110.0	118.3
イ 退職給付引当金	137,112,456	0.8	1.0	1.1	100.0	125.6	140.5
ロ 修繕引当金	453,726,276	3.9	3.8	3.8	100.0	100.0	100.0
ハ 固定資産除却引当金	100,947,000	0.3	0.6	0.9	—	皆増	皆増
4 流動負債	254,812,458	2.8	5.9	2.1	100.0	213.4	76.4
(1) 企業債	35,248,465	0.8	0.4	0.3	100.0	53.7	35.7
(2) 他会計借入金	85,185,184	0.7	2.4	0.7	100.0	334.8	100.0
(3) 未払金	122,364,335	1.2	3.0	1.0	100.0	266.0	90.3
(4) 未払費用	143,104	0.0	0.0	0.0	100.0	54.9	30.9
(5) 前受金	117,370	0.0	0.0	0.0	100.0	100.4	116.1
(6) 引当金	11,754,000	0.1	0.1	0.1	100.0	92.3	87.5
イ 賞与引当金	9,850,000	0.1	0.1	0.1	100.0	92.2	87.2
ロ 法定福利費引当金	1,904,000	0.0	0.0	0.0	100.0	92.8	88.8
5 繰延収益	1,356,545,107	10.8	10.7	11.4	100.0	101.2	106.8
(1) 長期前受金	1,356,545,107	10.8	10.7	11.4	100.0	101.2	106.8
6 資本金	5,552,499,974	45.4	45.2	46.4	100.0	102.2	104.0
(1) 資本金	5,552,499,974	45.4	45.2	46.4	100.0	102.2	104.0
7 剰余金	1,512,147,687	11.7	12.0	12.6	100.0	105.4	109.7
(1) 資本剰余金	110,367,901	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	99.7
イ 受贈財産評価額	3,839,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	40,941,449	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	99.3
ハ 工事負担金	65,587,352	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,401,779,786	10.8	11.1	11.7	100.0	105.8	110.6
イ 当年度未処分利益剰余金	1,401,779,786	10.8	11.1	11.7	100.0	105.8	110.6
負債資本合計	11,965,326,973	100.0	100.0	100.0	100.0	102.6	101.8

(付表6)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	192,206,677	流動資産の増加	92,699,895
有形固定資産	172,717,126	現金預金	24,138,193
無形固定資産	19,489,551	未収金	68,516,882
固定負債の増加	163,028,357	前払費用	44,820
他会計借入金	114,814,816	固定負債の減少	35,248,465
退職給付引当金	14,564,541	企業債	35,248,465
固定資産除却引当金	33,649,000	流動負債の減少	456,634,293
流動負債の増加	15,805	企業債	17,734,397
前受金	15,805	他会計借入金	200,000,000
繰延収益の増加	70,894,519	未払金	238,139,232
繰延収益	70,894,519	未払費用	110,664
資本の増加	237,870,400	賞与引当金	565,000
自己資本金	98,000,000	法定福利費引当金	85,000
繰越利益剰余金	139,870,400	資本の減少	79,433,105
		当年度純利益	33,153,048
		国庫補助金	280,057
		その他未処分利益 剰余金変動額	46,000,000
計	664,015,758	計	664,015,758

土地造成事業会計

土地造成事業会計

1 経営の概況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間において6,730,281円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は65,063,014円となっている。

事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地

内陸工業開発の推進を図るため、182,721㎡の団地造成を目的に平成元年度から事業を実施しているものである。全ての工業団地について分譲が完了しており、このうち2区画29,791㎡は定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,773,000	7,832,094	59,094	
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	
営業外収益	33,000	92,094	59,094	

営業収益の決算額7,740,000円は、土地賃貸料である。

営業外収益の決算額92,094円は、受取利息80,094円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業収益		7,832,094	7,785,463	46,631	0.6
営業収益		7,740,000	7,740,200	△200	0.0
営業外収益		92,094	45,263	46,831	103.5

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事 業 費 用	1,302,000	1,101,813	0	200,187	
営 業 費 用	1,301,000	1,101,813	0	199,187	
営 業 外 費 用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事 業 費 用		1,101,813	1,101,638	175	0.0
営 業 費 用		1,101,813	1,101,638	175	0.0

営業費用 1,101,813円は、国有資産等所在市町村交付金 1,070,000円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

該当なし

(イ) 支 出

該当なし

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		7,740,000	7,740,200	△ 200	0.0
営 業 費 用		1,101,813	1,101,638	175	0.0
営 業 利 益		6,638,187	6,638,562	△ 375	△ 0.0
営 業 外 収 益		92,094	45,263	46,831	103.5
経 常 利 益		6,730,281	6,683,825	46,456	0.7
当 年 度 純 利 益		6,730,281	6,683,825	46,456	0.7
前年度繰越利益剰余金		58,332,733	51,988,908	6,343,825	12.2
当年度未処分利益剰余金		65,063,014	58,672,733	6,390,281	10.9

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	186,315,291	6,730,281	193,045,572

利益剰余金の当年度発生高 6,730,281円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	65,063,014
利 益 剰 余 金 処 分 額	340,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	64,723,014

当年度未処分利益剰余金 65,063,014円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 340,000円を積立て、残額 64,723,014円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科目	区分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
固定資産		936,814,766	936,814,766	0	0.0
有形固定資産		486,814,766	486,814,766	0	0.0
投資		450,000,000	450,000,000	0	0.0
流動資産		832,841,389	826,110,328	6,731,061	0.8
現金預金		832,841,389	826,110,328	6,731,061	0.8
資産合計		1,769,656,155	1,762,925,094	6,731,061	0.4

投資の当年度末現在高 450,000,000円は、一般会計長期貸付金 50,000,000円及び工業用水道事業会計長期貸付金 400,000,000円である。

(イ) 負債の部

科目	区分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
流動負債		15,488,593	15,487,813	780	0.0
未払金		8,593	7,813	780	10.0
前受金		7,740,000	7,740,000	0	0.0
その他流動負債		7,740,000	7,740,000	0	0.0
負債合計		15,488,593	15,487,813	780	0.0

未払金の当年度末現在高 8,593円は、電子入札維持保守料等負担金 5,540円が主なものである。
前受金の当年度末現在高 7,740,000円は、西長峰工業団地に係る土地賃貸料である。

(ウ) 資本の部

科目	区分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
資本金		1,561,121,990	1,561,121,990	0	0.0
剰余金		193,045,572	186,315,291	6,730,281	3.6
利益剰余金		193,045,572	186,315,291	6,730,281	3.6
資本合計		1,754,167,562	1,747,437,281	6,730,281	0.4

利益剰余金の増減額 6,730,281円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 外 収 益	92,094	営 業 費 用	1,093,220
前 受 金	7,740,000	前 年 度 未 払 金	7,813
繰 越 金	826,110,328		
計	833,942,422	計	1,101,033

受入資金 833,942,422円に対し、支払資金 1,101,033円で、差引き 832,841,389円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和4年度決算においては、営業収益、営業費用ともに前年度とほぼ同額であったが、受取利息の増加により、営業外収益が増加した結果、純利益は 6,730,281円と、前年度に比べ 46,456円、0.7パーセントの増加となった。

今後の経営に当たっては、工業団地の適正な維持管理に努めるとともに、引き続き効率的な事業運営を進められたい。

付 表

(付表1)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		2	3	4		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	%	%	%	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{0}{832,841,389} \times 100$
	自己資本構成比率	%	%	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,754,167,562}{1,769,656,155} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	%	%	%	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{0}{1,754,167,562} \times 100$
	固定比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{936,814,766}{1,754,167,562} \times 100$
	流動比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{832,841,389}{15,488,593} \times 100$
	当座比率	%	%	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{832,841,389}{15,488,593} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{7,740,000}{1,750,802,422}$
	固定資産回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,740,000}{936,814,766}$
	流動資産回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{7,740,000}{829,475,859}$
	現金預金回転率	回	回	回	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,101,033}{829,475,859}$
	未収金回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,740,000}{0}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	%	%	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{6,730,281}{1,766,290,625} \times 100$
	総収益対総費用比率	%	%	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,832,094}{1,101,813} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	%	%	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,101,813} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	%	%	%	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	%	%	%	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	%	%	%	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	%	%	%	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表2)

分析損益計算書

年度	2			3			4		
区分 科目	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	7,740,000	100.0	100.0	7,740,200	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0
営業費用	1,164,584	100.0	15.0	1,101,638	94.6	14.2	1,101,813	94.6	14.2
営業利益	6,575,416	100.0	85.0	6,638,562	101.0	85.8	6,638,187	101.0	85.8
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	152,275	100.0	2.0	45,263	29.7	0.6	92,094	60.5	1.2
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	6,727,691	100.0	86.9	6,683,825	99.3	86.4	6,730,281	100.0	87.0
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	6,727,691	100.0	86.9	6,683,825	99.3	86.4	6,730,281	100.0	87.0
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	45,601,217	100.0	589.2	51,988,908	114.0	671.7	58,332,733	127.9	753.7
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	52,328,908	100.0	676.1	58,672,733	112.1	758.0	65,063,014	124.3	840.6
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	936,814,766	53.3	53.1	52.9	100.0	100.0	100.0
(1) 有形固定資産	486,814,766	27.7	27.6	27.5	100.0	100.0	100.0
イ 賃貸用土地	486,814,766	27.7	27.6	27.5	100.0	100.0	100.0
(2) 投資	450,000,000	25.6	25.5	25.4	100.0	100.0	100.0
イ 長期貸付金	450,000,000	25.6	25.5	25.4	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	832,841,389	46.7	46.9	47.1	100.0	100.8	101.6
(1) 現金預金	832,841,389	46.7	46.9	47.1	100.0	100.8	101.6
資産合計	1,769,656,155	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
3 流動負債	15,488,593	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
(1) 未払金	8,593	0.0	0.0	0.0	100.0	101.4	111.5
(2) 前受金	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(3) その他流動負債	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
4 資本金	1,561,121,990	88.9	88.6	88.2	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,561,121,990	88.9	88.6	88.2	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	193,045,572	10.2	10.6	10.9	100.0	103.7	107.5
(1) 利益剰余金	193,045,572	10.2	10.6	10.9	100.0	103.7	107.5
イ 利益積立金	127,982,558	7.2	7.2	7.2	100.0	100.3	100.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	65,063,014	3.0	3.3	3.7	100.0	112.1	124.3
負債資本合計	1,769,656,155	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(付表4)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
流動負債の増加	780	流動資産の増加	6,731,061
未払金	780	現金預金	6,731,061
資本の増加	6,730,281		
当年度純利益	46,456		
利益積立金	340,000		
繰越利益剰余金	6,343,825		
計	6,731,061	計	6,731,061

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経営の概況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間において14,466,804円の純損失を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は206,798,821円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍 場 町 地 下	普 通 駐 車	71,283	48,232	23,051	47.8
	定 期 駐 車	54,468	49,676	4,792	9.6
	計	125,751	97,908	27,843	28.4
松 茂	普 通 駐 車 (有 料)	16,411	6,962	9,449	135.7
	普 通 駐 車 (無 料)	27,748	19,181	8,567	44.7
	計	44,159	26,143	18,016	68.9
合 計		169,910	124,051	45,859	37.0

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	72,830,000	52,915,472	△ 19,914,528	
営 業 収 益	72,112,000	52,196,220	△ 19,915,780	
営 業 外 収 益	718,000	719,252	1,252	

営業収益の決算額52,196,220円は、指定管理者である株式会社ティビィケイからの納付金52,150,000円及び営業雑収益46,220円である。

営業外収益の決算額719,252円は、長期前受金戻入664,558円が主なものである。

各駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍 場 町 地 下	4	48,097,474	47,352,000	745,474
	3	26,374,822	25,244,000	1,130,822
	増減	21,722,652	22,108,000	△ 385,348
松 茂	4	4,817,998	4,798,000	19,998
	3	2,889,187	2,881,000	8,187
	増減	1,928,811	1,917,000	11,811
計	4	52,915,472	52,150,000	765,472
	3	29,264,009	28,125,000	1,139,009
	増減	23,651,463	24,025,000	△ 373,537

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	71,839,000	67,382,276	0	4,456,724	
営業費用	71,838,000	67,382,276	0	4,455,724	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	

不用額 4,456,724円は、営業費用の固定資産除去費1,125,376円及び雑費 1,194,800円が主なものである。
営業費用の決算額 67,382,276円は、減価償却費 51,305,526円が主なものである。

各駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	4	61,540,348	1,042,049	46,102,317	14,395,982	0
	3	53,727,319	1,892,056	41,355,675	10,479,588	0
	増減	7,813,029	△ 850,007	4,746,642	3,916,394	0
松 茂	4	5,841,928	3,875	5,203,209	634,844	0
	3	6,026,994	3,743	5,409,785	613,466	0
	増減	△ 185,066	132	△ 206,576	21,378	0
計	4	67,382,276	1,045,924	51,305,526	15,030,826	0
	3	59,754,313	1,895,799	46,765,460	11,093,054	0
	増減	7,627,963	△ 849,875	4,540,066	3,937,772	0

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
		%	%	ポイント
修 繕 費		1.6	3.2	△ 1.6
減 価 償 却 費		76.1	78.3	△ 2.2
そ の 他 の 営 業 費 用		22.2	18.5	3.7
計		99.9	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	204,000	235,356	31,356	
固 定 資 産 売 却 代	204,000	235,356	31,356	

固定資産売却代の決算額 235,356円は、藍場町地下駐車場料金計算装置取替工事に伴う機械装置売却代である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	42,700,000	34,850,781	0	7,849,219	
建 設 改 良 費	42,700,000	34,850,781	0	7,849,219	

建設改良費の決算額 34,850,781円は、藍場町地下駐車場料金計算装置取替工事 34,615,425円が主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 34,615,425円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		52,196,220	28,188,696	24,007,524	85.2
営 業 費 用		67,382,276	59,754,313	7,627,963	12.8
営 業 利 益		△ 15,186,056	△ 31,565,617	16,379,561	-
営 業 外 収 益		719,252	1,075,313	△ 356,061	△ 33.1
経 常 利 益		△ 14,466,804	△ 30,490,304	16,023,500	-
当 年 度 純 利 益		△ 14,466,804	△ 30,490,304	16,023,500	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		221,265,625	252,725,929	△ 31,460,304	△ 12.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		206,798,821	222,235,625	△ 15,436,804	△ 6.9

各駐車場別では、次のとおりである。

科 目	藍 場 町 地 下	松 茂	計
	円	円	円
営 業 収 益	47,398,220	4,798,000	52,196,220
営 業 費 用	61,540,348	5,841,928	67,382,276
営 業 利 益	△ 14,142,128	△ 1,043,928	△ 15,186,056
営 業 外 収 益	699,254	19,998	719,252
経 常 利 益	△ 13,442,874	△ 1,023,930	△ 14,466,804
当 年 度 純 利 益	△ 13,442,874	△ 1,023,930	△ 14,466,804
前年度繰越利益剰余金	110,353,736	110,911,889	221,265,625
当年度未処分利益剰余金	96,910,862	109,887,959	206,798,821

なお、経常利益を各駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐 車 場 別	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
藍 場 町 地 下	△ 13,442,874	△ 27,352,497	13,909,623	-
松 茂	△ 1,023,930	△ 3,137,807	2,113,877	-
計	△ 14,466,804	△ 30,490,304	16,023,500	-

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	233,015,625	△ 14,466,804	218,548,821

利益剰余金の当年度発生高 △14,466,804円は、当年度純損失である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	206,798,821
利 益 剰 余 金 処 分 額	970,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	205,828,821

当年度未処分利益剰余金 206,798,821円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 970,000円を積立て、残額 205,828,821円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		908,299,956	936,757,306	△ 28,457,350	△ 3.0
有 形 固 定 資 産		908,176,856	936,634,206	△ 28,457,350	△ 3.0
無 形 固 定 資 産		123,100	123,100	0	0.0
流 動 資 産		774,110,806	737,107,974	37,002,832	5.0
現 金 預 金		770,077,950	736,710,268	33,367,682	4.5
未 収 金		3,650,000	14,850	3,635,150	24,479.1
前 払 費 用		18,690	18,690	0	0.0
貯 蔵 品		364,166	364,166	0	0.0
資 産 合 計		1,682,410,762	1,673,865,280	8,545,482	0.5

有形固定資産の当年度減少額 28,457,350円は、減価償却累計額の当年度減少額 2,739,390円から機械装置の当年度減少額 31,196,740円を差し引いた額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		102,974,388	102,974,388	0	0.0
引 当 金		102,974,388	102,974,388	0	0.0
流 動 負 債		24,366,052	689,208	23,676,844	3,435.4
未 払 金		24,290,333	628,138	23,662,195	3,767.0
前 受 金		75,719	61,070	14,649	24.0
繰 延 収 益		7,681,535	8,346,093	△ 664,558	△ 8.0
長 期 前 受 金		26,319,934	26,319,934	0	0.0
収益化累計額		△ 18,638,399	△ 17,973,841	△ 664,558	-
負 債 合 計		135,021,975	112,009,689	23,012,286	20.5

引当金の当年度末現在高 102,974,388円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高 24,290,333円の内訳は、R4企総管 藍場町地下駐車場 料金計算装置取替工事22,634,757円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		1,328,839,966	1,328,839,966	0	0.0
剰 余 金		218,548,821	233,015,625	△ 14,466,804	△ 6.2
利 益 剰 余 金		218,548,821	233,015,625	△ 14,466,804	△ 6.2
資 本 合 計		1,547,388,787	1,561,855,591	△ 14,466,804	△ 0.9

利益剰余金の減少額 14,466,804円は、当年度純損失である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	48,552,800	営 業 費 用	2,508,677
営 業 外 収 益	54,694	建 設 改 良 費	11,980,668
前 年 度 未 収 金	14,850	そ の 他 流 動 資 産	126,558
前 受 金	8,069	前 年 度 未 払 金	628,138
繰 越 金	736,710,268	前 払 金	18,690
計	785,340,681	計	15,262,731

受入資金 785,340,681円に対し、支払資金 15,267,731円で、差引き 770,077,950円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和4年度の駐車場事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、駐車台数の減少が続いており、前年度と比べると回復傾向にあるものの、コロナ禍前の駐車台数までの回復には至っていない。

このため、県の方針である「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行政財産使用許可に係る減免措置」に準じて、指定管理者からの固定納付金を 22,850,000円減免したことにより、営業収益が大きく減少した結果、令和4年度決算における純損失は 14,466,804円と、3年連続の純損失となった。

今後の経営に当たっては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や近隣施設の動向及び利用者のニーズを的確に把握し、利用促進につながる取組を積極的に進め、より一層効率的な経営に努められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	2	3	4	すう勢比率			備考
					2	3	4	
駐車台数	台	98,741	124,051	169,910	%	%	%	
1台あたり費用	円	709	482	397	100.0	68.0	55.9	$\frac{\text{営業費用}}{\text{駐車台数}}$

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		2	3	4		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{908,299,956}{1,682,410,762} \times 100$
	自己資本構成比率	53.4	56.0	54.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,555,070,322}{1,682,410,762} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	89.5	93.8	92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{908,299,956}{1,658,044,710} \times 100$
	固定比率	56.0	56.0	54.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{908,299,956}{1,555,070,322} \times 100$
	流動比率	59.6	59.7	58.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{774,110,806}{24,366,052} \times 100$
	当座比率	977.6	106,950.0	3,177.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{773,727,950}{24,366,052} \times 100$
		977.1	106,894.5	3,175.4		
回転率	自己資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{52,196,220}{1,554,622,189}$
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{52,196,220}{922,528,631}$
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{52,196,220}{755,609,390}$
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{15,262,731}{753,394,109}$
	未収金回転率	0.1	0.2	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{52,196,220}{1,832,425}$
	11,188.6	3,796.5	28.5			
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	%	%	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 14,466,804}{1,678,138,021} \times 100$
	総収益対総費用比率	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{52,915,472}{67,382,276} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	53.9	49.0	78.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{52,196,220}{67,382,276} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	52.8	47.2	77.5	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人あたり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 科目	2			3				4		
	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	
営業収益	36,922,447	100.0	100.0	28,188,696	76.3	100.0	52,196,220	141.4	100.0	
営業費用	69,980,317	100.0	189.5	59,754,313	85.4	212.0	67,382,276	96.3	129.1	
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業損失	33,057,870	100.0	89.5	31,565,617	95.5	60.5	15,186,056	45.9	29.1	
営業外収益	768,528	100.0	2.1	1,075,313	139.9	3.8	719,252	93.6	1.4	
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常損失	32,289,342	100.0	87.5	30,490,304	94.4	108.2	14,466,804	44.8	27.7	
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度 純損失	32,289,342	100.0	87.5	30,490,304	94.4	108.2	14,466,804	44.8	27.7	
前年度繰越 利益剰余金	285,985,271	100.0	774.6	252,725,929	88.4	896.6	221,265,625	77.4	423.9	
前年度繰越 欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他処 分利益 剰余金 変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度未処 分利益剰余金	253,695,929	100.0	687.1	222,235,625	87.6	788.4	206,798,821	81.5	396.2	

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	908,299,956	53.4	56.0	54.0	100.0	98.0	95.1
(1) 有形固定資産	908,176,856	53.4	56.0	54.0	100.0	98.0	95.1
イ 土地	519,729,866	29.0	31.1	30.9	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	289,424,679	14.7	19.8	17.2	100.0	126.0	110.1
ハ 構築物	18,801,780	1.2	1.2	1.1	100.0	92.0	85.0
ニ 機械装置	79,925,458	4.3	3.9	4.8	100.0	84.7	104.6
ホ 備品	295,073	0.0	0.0	0.0	100.0	501.2	404.6
ヘ 建設仮勘定	0	4.2	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	774,110,806	46.6	44.0	46.0	100.0	88.3	92.7
(1) 現金預金	770,077,950	46.6	44.0	45.9	100.0	88.3	92.3
(2) 未収金	3,650,000	0.0	0.0	0.2	100.0	皆増	皆増
(3) 前払費用	18,690	0.0	0.0	0.0	100.0	80.0	80.0
(4) 貯蔵品	364,166	0.0	0.0	0.0	100.0	95.0	95.0
資産合計	1,682,410,762	100.0	100.0	100.0	100.0	93.5	94.0

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	102,974,388	5.8	6.2	6.1	100.0	100.0	100.0
(1) 引当金	102,974,388	5.8	6.2	6.1	100.0	100.0	100.0
イ 修繕引当金	102,974,388	5.8	6.2	6.1	100.0	100.0	100.0
4 流動負債	24,366,052	4.8	0.0	1.4	100.0	0.8	28.5
(1) 未払金	24,290,333	4.8	0.0	1.4	100.0	0.7	28.5
(2) 前受金	75,719	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	123.9
5 繰延収益	7,681,535	0.5	0.5	0.5	100.0	88.9	81.8
(1) 長期前受金	7,681,535	0.5	0.5	0.5	100.0	88.9	81.8
6 資本金	1,328,839,966	74.2	79.4	79.0	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,328,839,966	74.2	79.4	79.0	100.0	100.0	100.0
7 剰余金	218,548,821	14.7	13.9	13.0	100.0	88.4	82.9
(1) 利益剰余金	218,548,821	14.7	13.9	13.0	100.0	88.4	82.9
イ 利益積立金	11,750,000	0.5	0.6	0.7	100.0	109.9	119.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	206,798,821	14.2	13.3	12.3	100.0	87.6	81.5
負債資本合計	1,682,410,762	100.0	100.0	100.0	100.0	93.5	94.0

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	28,457,350	流動資産の増加	37,002,832
有形固定資産	28,457,350	現金預金	33,367,682
流動資産の増加	23,676,844	未収金	3,635,150
未払金	23,662,195	繰延収益の減少	664,558
前受金	14,649	長期前受金	664,558
資本の増加	16,993,500	資本の減少	31,460,304
利益積立金	970,000	繰越利益剰余金	31,460,304
当年度純損失	16,023,500		
計	69,127,694	計	69,127,694

水・環境課所管会計

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 経営の概況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間において、5,947,116円の事業損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は5,947,116円である。

業務の状況については、旧吉野川流域下水道事業の年間の総処理水量は2,093,311m³で、1日あたりの処理水量は約5,735m³になる。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	961,818,000	943,970,181	△ 17,847,819	
営業収益	296,265,000	281,717,041	△ 14,547,959	(うち、仮受消費税及び地方消費税25,610,269円)
営業外収益	663,535,000	660,504,773	△ 3,030,227	
特別利益	2,018,000	1,748,367	△ 269,633	(うち、仮受消費税及び地方消費税158,942円)

営業収益の決算額281,717,041円は、流域下水道管理運営負担金257,177,725円が主なものである。

営業外収益の決算額660,504,773円は、長期前受金戻入537,166,726円が主なものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	961,818,000	943,970,181	0	17,847,819	
営業費用	849,964,000	835,438,642	0	14,525,358	(うち、仮払消費税及び地方消費税25,588,456円)
営業外費用	109,836,000	106,783,172	0	3,052,828	(うち、仮払消費税及び地方消費税16,600円)
特別損失	2,018,000	1,748,367	0	269,633	(うち、仮払消費税及び地方消費税158,942円)

不用額17,847,819円は、営業費用における委託料11,547,219円が主なものである。

営業費用の決算額835,438,642円は、減価償却費537,166,726円及び指定管理料245,461,708円が主なものである。

営業外費用の決算額106,783,172円は、企業債利息99,510,958円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	714,482,000	690,516,638	△ 23,965,362	
企 業 債	338,000,000	332,000,000	△ 6,000,000	
補 助 金	305,463,000	294,657,537	△ 10,805,463	
負 担 金	71,019,000	63,859,101	△ 7,159,899	(うち、仮受消費税及び地方消費税5,805,364円)

企業債の決算額332,000,000円は、建設改良事業費、資本費平準化債及び過去の資本費平準化債の借換債として発行したものである。

補助金の決算額294,657,537円は、企業債償還金の財源として的一般会計補助金が主なものである。

負担金の決算額63,859,101円は、他会計長期借入金償還金及び建設事業の財源としての市町負担金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	714,482,000	690,662,722	23,818,700	578	
建 設 改 良 費	153,096,000	129,277,300	23,818,700	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税11,752,480円)
企 業 債 償 還 金	528,786,000	528,785,422	0	578	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	32,600,000	32,600,000	0	0	

建設改良費の決算額129,277,300円は、建設改良工事における委託及び工事業務である。

企業債償還金の決算額528,785,422円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金である。

他会計長期借入金償還金の決算額32,600,000円は、電気事業会計からの長期借入金の償還金である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額23,818,700円は、建設改良工事におけるマンホール工事業務で、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		256,106,412	230,679,500	25,426,912	11.0
営 業 費 用		809,850,186	794,978,613	14,871,573	1.9
営 業 損 失		553,743,774	564,299,113	△ 10,555,339	△ 1.9
営 業 外 収 益		660,504,919	671,168,919	△ 10,664,000	△ 1.6
営 業 外 費 用		112,708,261	106,869,806	5,838,455	5.5
経 常 損 失		5,947,116	0	5,947,116	皆増
特 別 利 益		1,589,425	0	1,589,425	皆増
特 別 損 失		1,589,425	0	1,589,425	皆増
当 年 度 純 損 失		5,947,116	0	5,947,116	皆増
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0	—
当年度未処理欠損金		5,947,116	0	5,947,116	皆増

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	円 0	円 △ 5,947,116	円 △ 5,947,116
資 本 剰 余 金	7,265,249,327	93,848,607	7,359,097,934

利益剰余金の当年度発生額△5,947,116円は、当年度純損失であり、資本剰余金の当年度発生額93,848,607円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金93,630,123円及び工事負担金218,484円によるものである。

ウ 欠損処理計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	円 5,947,116
欠 損 金 処 分 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	5,947,116

当年度未処理欠損金5,947,116円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		円 25,982,662,659	円 26,429,504,565	円 △ 446,841,906	% △ 1.7
有 形 固 定 資 産		25,924,408,659	26,343,596,565	△ 419,187,906	△ 1.6
無 形 固 定 資 産		454,000	908,000	△ 454,000	△ 50.0
投 資 そ の 他 の 資 産		57,800,000	85,000,000	△ 27,200,000	△ 32.0
流 動 資 産		327,032,401	214,489,336	112,543,065	52.5
現 金 預 金		199,332,203	112,251,310	87,080,893	77.6
未 収 金		99,700,198	68,838,026	30,862,172	44.8
そ の 他 流 動 資 産		28,000,000	33,400,000	△ 5,400,000	△ 16.2
資 産 合 計		26,309,695,060	26,643,993,901	△ 334,298,841	△ 1.3

有形固定資産の減少額419,187,906円は、減価償却による減少が主なものである。

無形固定資産はソフトウェアで、減少額454,000円はその減価償却によるものである。

投資その他の資産の当年度末57,800,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分である。

未収金の当年度末現在高99,700,198円は、営業未収金61,060,424円、営業外未収金6,806,430円及びその他未収金31,833,344円である。

その他流動資産の当年度末現在高28,000,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分27,200,000円及び出納取扱金融機関からの担保預り分800,000円である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	5,879,721,107	6,137,599,217	△ 257,878,110	△ 4.2
企 業 債	5,821,921,107	6,052,599,217	△ 230,678,110	△ 3.8
他 会 計 借 入 金	57,800,000	85,000,000	△ 27,200,000	△ 32.0
流 動 負 債	889,710,511	743,557,074	146,153,437	19.7
一 時 借 入 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
企 業 債	562,678,110	529,213,822	33,464,288	6.3
他 会 計 借 入 金	27,200,000	32,600,000	△ 5,400,000	△ 16.6
未 払 金	197,364,483	79,600,986	117,763,497	147.9
前 受 金	393,009	0	393,009	皆増
引 当 金	1,274,909	1,342,266	△ 67,357	△ 5.0
そ の 他 流 動 負 債	800,000	800,000	0	0.0
繰 延 収 益	12,187,112,624	12,497,588,283	△ 310,475,659	△ 2.5
長 期 前 受 金	13,814,183,816	13,587,492,749	226,691,067	1.7
長期前受金収益化 累 計 額	△ 1,627,071,192	△ 1,089,904,466	△ 537,166,726	—
負 債 合 計	18,956,544,242	19,378,744,574	△ 422,200,332	△ 2.2

固定負債における企業債の当年度減少額230,678,110円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによる減少額562,678,110円に新規借入れによる増加額332,000,000円を加えた額である。

流動負債における一時借入金の前年度末現在高は、電気事業会計からの短期借入金である。

未払金の当年度末の現在高197,364,483円は、指定管理料の精算分76,614,489円が主なものである。

前受金の当年度末の現在高393,009円は、建設改良事業費の前受分である。

引当金の当年度末の現在高1,274,909円は、賞与引当金1,117,717円及び法定福利費引当金157,192円である。

その他流動負債の前年度末の現在高800,000円は、出納取扱金融機関からの担保預かり分800,000円である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
剰 余 金	7,353,150,818	7,265,249,327	87,901,491	1.2
資 本 剰 余 金	7,359,097,934	7,265,249,327	93,848,607	1.3
利 益 剰 余 金	△ 5,947,116	0	△ 5,947,116	—
(△ 欠 損 金)				
資 本 合 計	7,353,150,818	7,265,249,327	87,901,491	1.2

資本剰余金の当年度発生額93,848,607円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金93,630,123円及び工事負担金218,484円によるものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	223,317,500	営 業 費 用	186,782,427
営 業 外 収 益	116,531,617	営 業 外 費 用	100,117,802
前 年 度 未 収 金	68,838,026	企 業 債 償 還 金	528,642,422
補 助 金	294,657,537	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	32,600,000
負 担 金	31,506,250	前 年 度 未 払 金	79,600,986
繰 越 金	112,251,310	短 期 借 入 金 償 還	240,000,000
企 業 債	332,000,000	建 設 改 良 費	52,026,400
短 期 借 入 金	240,000,000		
計	1,419,102,240	計	1,219,770,037

受入資金1,419,102,240円に対し、支払資金1,219,770,037円で、差引き199,332,203円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

徳島県の流域下水道事業は、平成11年に「旧吉野川流域下水道事業 全体計画」を策定し、事業着手以降、流域の各市町と連携を図りながら整備を進め、平成21年4月に供用を開始している。令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して3年目となる。

令和4年度の年間処理水量は、昨年度から184,613m³増加し2,093,311m³、1日あたり平均5,735m³を処理した。なお、施設の処理能力は11,800m³/日となっている。

令和4年度の下水道事業収益は918,200,756円となり、その主なものは流域下水道管理運営負担金の233,797,942円、長期前受金戻入の537,166,726円である。

また、下水道事業費用は924,147,872円となり、その主なものは終末処理場等の指定管理料223,147,009円、減価償却費537,166,726円である。

当年度純損失は5,947,116円となっている。

また、人口減少や高齢化の進行をはじめ、生活排水処理施設の整備を取り巻く諸情勢の変化に柔軟に対応するため、関連市町と協議・調整を重ね、令和4年度は「全体計画」の見直しが実施された。具体的には、整備に長期間を要する「下水道区域」を早期整備が見込まれる「合併処理浄化槽区域」へと変更し、令和17年度の概成を目指した効率的な面整備に取り組むなど、整備手法の最適化が図られている。

今後は、新たな計画に基づき、関連市町と連携し、施設の早期整備と経営の健全化に努められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	2	3	4	すう勢比率			備考
					2	3	4	
処理能力	m ³ /日	11,800	11,800	11,800	%	%	%	
供用開始 区域内人口	人	23,889	24,034	24,708	100.0	100.6	103.4	
接続人口	人	10,994	11,425	11,769	100.0	103.9	107.0	
接続率	%	46.0	47.5	47.6	100.0	103.3	103.5	$\frac{\text{接続人口}}{\text{供用開始区域内人口}}$
年間処理水量	m ³	1,685,458	1,908,698	2,093,311	100.0	113.2	124.2	
処理水量 (日平均)	m ³	4,618	5,229	5,735	100.0	113.2	124.2	$\frac{\text{年間処理水量}}{365}$
処理単価	円	178.6	140.8	138.5	100.0	78.8	77.5	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間処理水量}}$

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比 率			算 式	式
		2	3	4		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	99.3	99.2	98.8	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{25,982,662,659}{26,309,695,060} \times 100$
	自己資本構成比率	73.8	74.2	74.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{19,540,263,442}{26,309,695,060} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	101.9	102.0	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{25,982,662,659}{25,419,984,549} \times 100$
	固定比率	134.5	133.7	133.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{25,982,662,659}{19,540,263,442} \times 100$
	流動比率	28.1	28.8	36.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{327,032,401}{889,710,511} \times 100$
	当座比率	22.5	24.4	33.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{299,032,401}{889,710,511} \times 100$
経営に関する各種比率	総資本利益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)})/2} \times 100$	$\frac{\Delta 5,947,116}{52,953,688,961/2} \times 100$
	総収益対総費用比率	100.0	100.0	99.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{918,200,756}{924,147,872} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	32.2	29.0	31.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{256,106,412}{809,850,186} \times 100$
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	101.0	100.0	99.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{916,611,331}{922,558,447} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	1.2	2.5	2.1	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{16,793,800}{809,850,186} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	68.5	73.5	76.9	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{413,213,822}{537,166,726} \times 100$
	企業債利息対市町負担金比率	43.1	46.1	34.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{市町負担金}} \times 100$	$\frac{99,510,958}{289,923,585} \times 100$
	職員給与対営業収益比率	3.6	8.7	6.6	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{16,793,800}{256,106,412} \times 100$
	職員給与対市町負担金比率	3.6	8.7	5.8	$\frac{\text{職員給与}}{\text{市町負担金}} \times 100$	$\frac{16,793,800}{289,923,585} \times 100$
	累積欠損金比率	0.0	0.0	2.3	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{5,947,116}{256,106,412} \times 100$
	不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
施設・規模に関する各種比率	企業債残高対事業規模比率	0.9	0.5	0.7	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{1,748,688}{256,106,412} \times 100$
	経費回収率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{0}{289,923,585} \times 100$
	污水処理原価	167.6	132.7	130.8	$\frac{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{289,923,585}{2,217,338} \times 100$
	施設使用率	39.1	44.3	48.6	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{5,735}{11,800} \times 100$
	水洗化率	46.0	47.5	47.6	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{11,769}{24,708} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	3.1	6.1	9.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{1,625,709,192}{17,939,111,591} \times 100$
	管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	$\frac{0}{24.7} \times 100$
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	$\frac{0}{24.7} \times 100$

(注)総資本=負債資本合計

(付表3)

分析損益計算書

年度	2			3			4		
区分 項目	金額	すう勢 比率	業 益に る率 対比	金額	すう勢 比率	業 益に る率 対比	金額	すう勢 比率	業 益に る率 対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	262,804,988	100.0	100.0	230,679,500	87.8	100.0	256,106,412	97.5	100.0
営業費用	817,210,170	100.0	311.0	794,978,613	97.3	344.6	809,850,186	99.1	316.2
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業損失	554,405,182	100.0	211.0	564,299,113	101.8	244.6	553,743,774	99.9	216.2
営業外収益	677,389,853	100.0	257.8	671,168,919	99.1	291.0	660,504,919	97.5	257.9
営業外費用	114,034,882	100.0	43.4	106,869,806	93.7	46.3	112,708,261	98.8	44.0
経常利益	8,949,789	100.0	3.4	0	皆減	—	—	—	—
経常損失	—	—	—	—	—	—	5,947,116	皆増	2.3
特別利益	—	—	—	—	—	—	1,589,425	皆増	0.6
特別損失	8,813,000	100.0	3.4	—	—	—	1,589,425	18.0	0.6
当年度 純利益	136,789	100.0	0.1	0	皆減	—	—	—	—
当年度 純損失	—	—	—	—	—	—	5,947,116	皆増	—
その他 未処分利益 剰余金変動額	△ 136,789	100.0	—	0	—	—	0	—	—
当年度 未処分利益 欠損金	0	0	0	0	—	—	5,947,116	皆増	—

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借方

科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		2	3	4	2	3	4
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	25,982,662,389	99.3	99.2	98.8	100.0	97.9	96.2
(1) 有形固定資産	25,924,408,389	98.8	98.9	98.5	100.0	98.0	96.5
イ 土地	9,450,936,150	34.8	35.5	35.9	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	1,105,268,582	4.4	4.3	4.2	100.0	96.0	92.0
ハ 構築物	14,167,048,459	54.8	54.5	53.8	100.0	97.6	95.1
ニ 機械及び装置	1,040,663,251	4.8	4.4	4.0	100.0	90.2	80.3
ホ 工具、器具及び備品	421,837	0.0	0.0	0.0	100.0	86.6	73.2
ヘ 建設仮勘定	140,317,887	0.1	0.1	0.5	100.0	122.9	756.3
ト その他有形固定資産	19,752,223	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 無形固定資産	454,000	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3
イ ソフトウェア	454,000	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3
(3) 投資その他の資産	57,800,000	0.4	0.3	0.2	100.0	72.3	49.1
イ その他投資	57,800,000	0.4	0.3	0.2	100.0	72.3	49.1
2 流動資産	327,032,401	0.7	0.8	1.2	100.0	108.4	165.3
(1) 現金預金	199,332,203	0.1	0.4	0.8	100.0	294.1	522.2
(2) 未収金	99,700,198	0.4	0.3	0.4	100.0	57.1	82.6
(3) その他流動資産	28,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	85.6	71.8
資産合計	26,309,694,790	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	96.8

(2) 貸方

科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		2	3	4	2	3	4
	円						
3 固定負債	5,879,721,107	23.6	23.0	22.3	100.0	95.7	91.7
(1) 企業債	5,821,921,107	23.1	22.7	22.1	100.0	96.2	92.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,821,921,107	23.1	22.7	22.1	100.0	96.2	92.5
(2) 他会計借入金	57,800,000	0.4	0.3	0.2	100.0	72.3	49.1
イ その他の長期借入金	57,800,000	0.4	0.3	0.2	100.0	72.3	49.1
4 流動負債	889,710,511	2.6	2.8	3.4	100.0	105.5	126.2
(1) 一時借入金	100,000,000	0.2	0.4	0.4	100.0	200.0	200.0
イ 他会計借入金	100,000,000	0.2	0.4	0.4	100.0	200.0	200.0
(2) 企業債	562,678,110	1.9	2.0	2.1	100.0	104.4	111.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	562,678,110	1.9	2.0	2.1	100.0	104.4	111.0
(3) 他会計借入金	27,200,000	0.1	0.1	0.1	100.0	85.3	71.2
イ その他の長期借入金	27,200,000	0.1	0.1	0.1	100.0	85.3	71.2
(4) 未払金	197,364,483	0.4	0.3	0.8	100.0	74.3	184.3
(5) 前受金	393,009	0.0	0.0	0.0	100.0	皆減	39.6
(6) 引当金	1,274,909	0.0	0.0	0.0	100.0	183.9	174.7
イ 賞与引当金	1,117,717	0.0	0.0	0.0	100.0	188.4	182.5
ロ 法定福利費引当金	157,192	0.0	0.0	0.0	100.0	160.7	133.9
(7) その他流動負債	800,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ その他流動負債	800,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
5 繰延収益	12,187,112,624	47.4	46.9	46.3	100.0	96.9	94.5
(1) 長期前受金	13,814,183,816	49.5	51.0	52.5	100.0	101.0	102.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,627,071,192	—	—	—	100.0	—	—
6 剰余金	7,353,150,818	26.4	27.3	27.9	100.0	101.2	102.4
(1) 資本剰余金	7,359,097,934	26.4	27.3	28.0	100.0	101.2	102.5
イ 他会計補助金	255,461,551	0.3	0.6	1.0	100.0	209.6	330.8
ロ 国庫補助金	4,734,986,436	17.4	17.8	18.0	100.0	100.0	100.0
ハ 工事負担金	2,368,649,947	8.7	8.9	9.0	100.0	100.0	100.0
(2) 欠損金	5,947,116	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	皆増
イ 当年度末処理欠損金	5,947,116	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	皆増
負債資本合計	26,309,695,060	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	96.8

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	446,841,906	流動資産の増加	117,943,065
有形固定資産	419,187,906	現金	87,080,893
無形固定資産	454,000	未収金	30,862,172
投資その他の資産	27,200,000	固定負債の減少	257,878,110
流動資産の減少	5,400,000	企業債	230,678,110
その他流動資産	5,400,000	他会計借入金	27,200,000
流動負債の増加	151,620,794	流動負債の減少	5,467,357
企業債	33,464,288	他会計借入金	5,400,000
未払金	117,763,497	引当金	67,357
前受金	393,009	繰延収益の減少	310,475,659
資本の増加	87,901,491	繰延収益	310,475,659
資本剰余金	87,901,491		
計	691,764,191	計	691,764,191

